

北米における投資事例と 州の取り組み

2015年8月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL : 03-3582-5545

E-mail : ORB@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485

e-mail : ORB@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 米州課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：北米における投資事例と州の取り組み

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？
(○をひとつ)

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針

(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

～目 次～

はじめに	1
投資件数は増加するも、生産拠点の新設・拡張は微減（総論）	2
転出企業が出る中、投資誘致体制の整備を図る動きも（イリノイ州）	7
高度な人材や充実した支援策を求めて IT 企業中心に進出（バージニア州）	10
アグリビジネス、バイオ、物流など多様な業種に広がり（ネブラスカ州）	14
ビジネス・居住環境の良さで投資を呼び込む（ワシントン州）	16
自動車向けアルミ製造の投資案件が目立つ（ケンタッキー州）	19
航空産業や自動車へ米系・日系の投資が相次ぐ（カナダ）	22
高度人材の獲得狙い企業の R&D 拠点が集積（マサチューセッツ州）	25
優れたビジネス環境で大型案件を獲得（ネバダ州）	28
ホンダも進出、自動車関連産業を中心に活発〔アラバマ州（1）〕	31
航空宇宙産業の集積でビジネス機会広がる〔アラバマ州（2）〕	33
自動車を中心に外国企業を誘致し新規雇用を創出〔アラバマ州（3）〕	35
自動車を中心に製造業への投資に厚み増す（ミシシッピ州）	37
ハイテク企業の拠点新設・拡張投資が続く（コネティカット州）	41
シェール開発進展、石油化学への大型投資相次ぐ（ルイジアナ州）	44
テキサス州への投資が活発、シェールや化学プラントが牽引（テキサス州）	47

はじめに

北米では、企業の新規・拡充投資の動きがみられる。国内企業の投資は、緩やかながら増加傾向を続けている。地域別では、カリフォルニア州をはじめとする太平洋地域と、アリゾナ州をはじめとする山岳地域において特に好調さが目立つ。企業の進出は地元雇用をもたらし、経済の回復に寄与するだけに、各州とも誘致活動に大いに力を入れている。

本調査は、2015年7月にジェトロの通商弘報に掲載された原稿を取りまとめたものである。2014年9月にまとめた「北米における投資事例と州の取り組み」の2015年版として、ジェトロ事務所にて主要州を取り上げ、各州政府の誘致活動などについて触れつつ、各地域の産業特性や産業集積に基づき、米国企業、日系企業、その他競合国企業の動きを取りまとめた。

各州の事例が北米での事業展開に取り組む方々にとって参考となれば幸いである。

2015年8月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

サンフランシスコ事務所

ロサンゼルス事務所

シカゴ事務所

ヒューストン事務所

アトランタ事務所

トロント事務所

投資件数は増加するも、生産拠点の新設・拡張は微減（総論）

2015年07月06日 ニューヨーク事務所発

米国内における民間投資が堅調だ。2014年はGDPでは国内企業による投資の寄与が拡大し、対内直接投資を含めた投資件数も前年比2.1%増の5,911件となった。州別では件数上位のテキサス州、オハイオ州などが好調を持続したほか、ケンタッキー州、ジョージア州などで増加が目立った。地域ごとの投資事例と州の取り組みを16回に分けて報告する。1回目は米国全体の投資や雇用を概観する。

<2014年の対内直接投資額は激減>

米国の景気拡大とともに、国内企業の投資は緩やかながら増加傾向を続けている。2014年のGDPに占める民間固定資本形成（住宅部門を除く）の割合は、前年の12.2%から12.7%に上昇し、過去10年間（2005～2014年）の平均値12.3%を上回った。企業の投資動向について、製造業団体関係者も「企業規模に限らず堅調だと認識している」（2015年5月末時点）とし、底堅さを指摘する。今後についても、主要エコノミストは平均で3.5%増（2015年）、5.0%増（2016年）と伸びを見込んでおり、寄与拡大が予想される（「ブルーチップ」5月10日）。

一方、2014年の外国企業による対内直接投資額は前年の約3分の1に激減し、減少幅は世界平均の8%減を大幅に上回った〔国連貿易開発会議（UNCTAD）速報値〕。ただし、外資系企業団体関係者は「外国企業の直接投資が減少したのは、大型の企業M&Aの減少によるところが大きく、投資先としての米国の魅力は依然大きい」（2015年5月末時点）とし、投資額の減少は一時的なものとの見方を示す。

国内における民間投資の堅調さは、国内投資件数のデータからも読み取ることができる。民間調査会社が実施した調査「サイト・セレクション」（注）によると、2014年の米国内における生産拠点の新設・拡張件数は合計3,090件で、前年の3,150件から微減したものの、オフィス、本社、物流拠点、研究開発（R&D）拠点、複合拠点を含めると、前年の5,789件から5,911件に2.1%増加した（表参照）。

地域別に件数をみると、カリフォルニア州をはじめとする太平洋地域と、アリゾナ州をはじめとする山岳地域がそれぞれ前年比30%増、15%増となるなど好調さが目立つ。一方、北中部西地域と北東地域ではそれぞれ19%減、17%減となり明暗が分かれた。北東地域ではペンシルベニア州で35%減少し、前年の24%減に引き続き大きく落ち込んだ。

過去3年間の地域別新規生産拠点・拠点拡張件数 (単位: 件)

地域名	投資内容	2012年	2013年	2014年	合計
北東 (Northeast)	製造業(新規)	201	170	112	483
	製造業(拡張)	197	198	149	544
	その他	337	314	304	955
	合計	735	682	565	1,982
北中部東 (East North Central)	製造業(新規)	250	261	221	732
	製造業(拡張)	533	481	542	1,556
	その他	578	690	756	2,024
	合計	1,361	1,432	1,519	4,312
北中部西 (West North Central)	製造業(新規)	109	132	84	325
	製造業(拡張)	129	200	179	508
	その他	227	232	195	654
	合計	465	564	458	1,487
南部大西洋 (South Atlantic)	製造業(新規)	231	243	242	716
	製造業(拡張)	369	366	384	1,119
	その他	477	514	580	1,571
	合計	1,077	1,123	1,206	3,406
南部中央 (South Central)	製造業(新規)	292	275	361	928
	製造業(拡張)	568	634	576	1,778
	その他	674	646	700	2,020
	合計	1,534	1,555	1,637	4,726
山岳 (Mountain)	製造業(新規)	62	67	89	218
	製造業(拡張)	41	46	46	133
	その他	139	135	150	424
	合計	242	248	285	775
太平洋 (Pacific)	製造業(新規)	40	55	83	178
	製造業(拡張)	11	22	22	55
	その他	115	108	136	359
	合計	166	185	241	592
全地域合計	製造業(新規)	1,185	1,203	1,192	3,580
	製造業(拡張)	1,848	1,947	1,898	5,693
	その他	2,547	2,639	2,821	8,007
	合計	5,580	5,789	5,911	17,280

(注)その他にはオフィス、本社、物流拠点、R&D拠点、複合拠点を含む。

(出所)サイト・セレクションを基に作成

<テキサスが州別で過去3年首位を維持>

州別の件数では、テキサスの689件を筆頭に、オハイオ(582件)、イリノイ(394件)、ノースカロライナ(313件)、ジョージア(311件)と続く(資料参照)。

2012年から2014年までの3年間の合計件数では、テキサス(2,107件)、オハイオ(1,553件)、イリノイ(1,099件)、ペンシルベニア(1,005件)、ジョージア(906件)が上位を占めた。

州別投資案件数

(単位:件)

州名	順位	製造業(新規)		製造業(拡張)		その他		合計		
		2014年	2012~14年	2014年	2012~14年	2014年	2012~14年	2014年	2012~14年	
北東	1	ペンシルベニア	52	280	60	257	115	468	227	1,009
	2	ニューヨーク	22	83	54	155	81	180	157	418
	3	マサチューセッツ	12	30	5	51	43	109	60	190
	4	ニュージャージー	10	42	4	14	45	125	59	181
	5	コネティカット	3	17	12	24	12	46	27	87
	6	メイン	3	13	10	19	1	8	14	46
	7	バーモント	5	9	2	12	2	6	9	27
	8	ロードアイランド	3	4	2	10	2	9	7	23
	9	ニューハンプシャー	2	5	0	2	3	4	5	11
			地域合計	112	483	149	544	304	955	565
北中部東	1	オハイオ	74	195	217	616	291	742	582	1,553
	2	イリノイ	55	165	66	183	273	751	394	1,099
	3	ミシガン	47	220	108	405	75	254	230	879
	4	インディアナ	25	81	79	205	66	155	170	441
	5	ウィスコンシン	20	71	72	147	51	122	143	346
		地域合計	221	732	542	1,556	756	2,024	1,519	4,312
北中部西	1	カンザス	16	53	42	98	51	186	109	337
	2	ミズーリ	21	53	25	107	49	128	95	288
	3	ミネソタ	18	72	43	90	31	120	92	282
	4	アイオワ	16	46	31	104	41	116	88	268
	5	サウスダコタ	5	12	21	38	1	5	27	55
	6	ネブラスカ	5	65	7	53	15	91	27	209
	7	ノースダコタ	3	24	10	18	7	8	20	50
		地域合計	84	325	179	508	195	654	458	1,487
南部大西洋	1	ノースカロライナ	67	180	114	310	132	326	313	816
	2	ジョージア	72	218	92	290	147	398	311	906
	3	バージニア	31	94	73	204	85	298	189	596
	4	フロリダ	18	71	25	89	106	279	149	439
	5	サウスカロライナ	33	109	64	146	37	90	134	345
	6	メリーランド	15	25	6	20	60	128	81	173
	7	ウェストバージニア	5	14	9	53	4	23	18	90
	8	デラウェア	1	5	1	7	7	14	9	26
	9	コロンビア特別区	0	0	0	0	2	15	2	15
		地域合計	242	716	384	1,119	580	1,571	1,206	3,406
南部中央	1	テキサス	169	445	122	429	398	1,233	689	2,107
	2	ケンタッキー	35	92	140	319	83	206	258	617
	3	ルイジアナ	48	130	109	269	43	120	200	519
	4	テネシー	51	97	64	311	80	205	195	613
	5	アラバマ	30	81	61	208	25	83	116	372
	6	オクラホマ	3	24	23	93	49	120	75	237
	7	アーカンソー	12	22	40	90	6	26	58	138
	8	ミシシッピ	13	37	17	59	16	27	46	123
		地域合計	361	928	576	1,778	700	2,020	1,637	4,726
山岳	1	アリゾナ	21	72	18	41	51	130	90	243
	2	ユタ	13	24	10	28	35	123	58	175
	3	コロラド	16	35	7	15	30	68	53	118
	4	ネバダ	17	36	4	17	11	40	32	93
	5	ニューメキシコ	6	13	4	8	9	35	19	58
	6	アイダホ	8	20	1	17	5	8	14	45
	7	ワイオミング	5	12	0	2	5	10	10	24
	8	モンタナ	3	6	2	5	4	10	9	21
		地域合計	89	218	46	133	150	424	285	775
太平洋	1	カリフォルニア	56	116	5	17	109	276	170	409
	2	ワシントン	13	31	8	15	12	46	33	92
	3	オレゴン	9	20	7	20	12	30	28	76
	4	アラスカ	4	8	1	2	2	5	7	15
	5	ハワイ	1	3	1	1	1	2	3	6
		地域合計	83	178	22	55	136	359	241	592
		合計	1,192	3,580	1,898	5,693	2,821	8,007	5,911	17,280

(注)その他にはオフィス、本社、物流拠点、R&D拠点、複合拠点を含む。
(出所)サイト・セレクションを基に作成

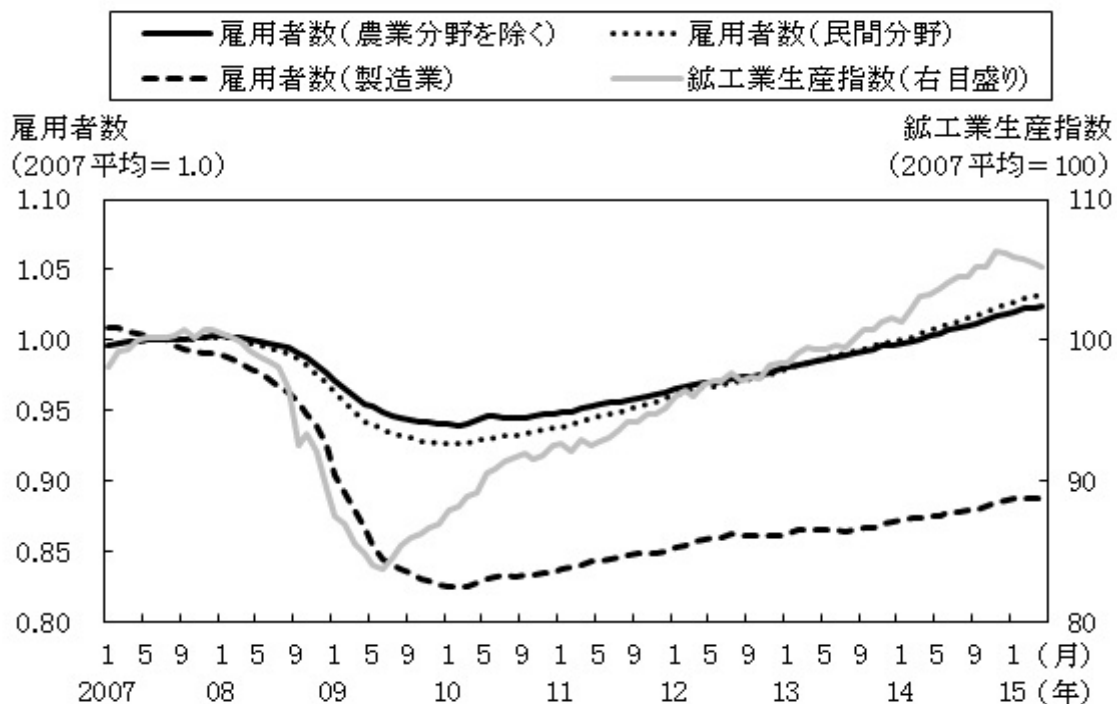
過去3年にわたり件数ベースで首位を維持しているテキサス州では、国内のシェール資源開発に伴う関連産業による活発な投資と、州政府や各自治体が優れたビジネス環境づくりに注力してきたことが、躍進を支えてきた。2015年に就任したグレッグ・アボット知事も、前任のリック・ペリー知事と同様、企業誘致に積極的に取り組む姿勢を示している。手始めに、経済開発庁長官に同州出身でニュージャージー州の企業誘致機関トップを務めていたトレーシー・マクダニエル氏 [\(2014年7月22日記事参照\)](#) を指名し、体制整備を着実に進めている。

前年からの躍進が目立つのがケンタッキー州とジョージア州で、それぞれ6割増、4割増となった。特にケンタッキー州は、人口1人当たりの投資件数で全米最多となるなど大きく躍進した。基幹産業である航空機部品、自動車・同部品、合成樹脂・ゴム・繊維、医薬・化学品分野の投資が活発で、自動車部品向けを中心にアルミ産業で事業拡大が続いた。スティーブ・ベシア知事を筆頭に州政府、自治体が企業ニーズに素早く応じたことが、企業側に高い評価を受けたようだ。同知事は、同州が2009年に導入した企業向け投資インセンティブや、小規模事業者の支援を通じた地域レベルでの技術力の底上げが、企業から評価された、との見方を明らかにしている。

<製造業の雇用は2007年に比べ1割以上減ったまま>

ここ数年、国内景気の緩やかな拡大とそれに伴う民間投資の増加が続く中、雇用も伸長してきた(図参照)。しかし製造業では、鉱工業生産が順調に拡大する中、2007年時点に比べて雇用が1割以上も減少したままで、雇用回復が遅れていた。この点について、事業規模縮小や国外移管のほか、全国的なエンジニア不足や熟練労働者の高齢化と情報通信技術(ICT)やロボットなどの導入による生産合理化などによって、製造業が要する人員数そのものが減少している、との見方が有識者や業界関係者から指摘されてきた([2014年7月14日記事参照](#))。鉱工業生産の拡大と製造業雇用の増加のペースはその後もほぼ一定しており、「仮説の正しさが立証された」(シンクタンク関係者)とみる有識者が増える傾向にある。今後、国内投資が継続しても、金融危機前の水準まで増加するには時間がかかると考えられる。

雇用者数と鉱工業生産指数の推移



(出所)労働省、FRBを基に作成

(注) サイト・セレクションは、民間調査会社のコンウェイ・データが1978年以来、製造業の新規・拡張投資情報を調査したもの。対象となるプロジェクトは投資規模100万ドル以上、新規雇用50人以上、2万平方フィート(1,859平方メートル)以上の敷地面積、のいずれかの条件を満たしたもののみ。なお、日本の工場立地動向調査に該当する、米国政府の製造業の生産拠点への投資動向統計はない。

転出企業が出る中、投資誘致体制の整備を図る動きも（イリノイ州）

2015年07月07日 シカゴ事務所発

イリノイ州は交通の利便性や有能な人材確保のしやすさなどから、魅力的な投資先だ。税制の優遇措置や投資促進のセミナー開催など、州政府も熱心にサポートしている。一方で、法人税率や法定最低賃金の高さなどが指摘されており、同州を離れる企業も出ている。こうした中、ブルース・ラウナー知事の主導で、投資誘致などを担う経済開発公社の立ち上げが議会に提案されるなど、新たな動きが出てきた。

<交通の利便性や有能な人材が魅力>

イリノイ州には1,700社以上の外国企業が進出し、27万人以上を雇用している。日本は進出企業数、雇用者数ともに1位となっており、三菱自動車と武田薬品工業が雇用者数上位10位以内に入っている（表1、2参照）。

表1 イリノイ州の国別進出企業数および雇用者数(2014年2月現在) (単位:社、人)

	国	企業数	雇用者数
1	日本	357	46,678
2	英国	187	45,972
3	カナダ	171	34,640
4	ドイツ	199	33,676
5	フランス	85	20,792
6	スイス	86	16,749
7	オランダ	57	8,234
8	スウェーデン	47	6,111
9	ニュージーランド	9	9,938
10	アイルランド	28	8,768
-	その他	496	43,206
合計		1,722	274,764

(出所)イリノイ州政府のウェブサイトを基に作成

表2 イリノイ州進出外国企業の雇用者数上位10社(2014年2月現在) (単位:人)

	企業名	国名	雇用者数
1	BMOハリス銀行	カナダ	12,658
2	シュナイダーエレクトリック	フランス	6,805
3	パッケージング・ホールディングス	ニュージーランド	5,919
4	ファーストグループ	英国	5,396
5	カナディアン・ナショナル鉄道	カナダ	4,634
6	三菱自動車	日本	4,331
7	シーメンス	ドイツ	3,989
8	武田薬品工業	日本	3,708
9	BP	英国	3,628
10	WPP	英国	3,306

(出所)表1に同じ

州政府貿易投資局（OTI）が定期的に直接投資誘致のためのセミナーを開催し、快適な立地条件、州税の優遇措置、保税地域の利便性に関する情報の提供を積極的に行っている。州政府による積極的なサポートが、投資を検討する企業の安心材料になっているようだ。

投資先としての魅力として、交通の利便性の高さと、有能な人材を確保しやすいことを挙げる声がある。世界的なハブ空港であるオヘア空港（シカゴ）を有し、物流拠点として優れており、州内8カ所に保税地区（foreign trade zones）が設けられている。有名大学や研究機関も多く、理工系の優秀な学生などを確保しやすい。

こうした中で、同州へ新規投資をする動きが活発化している。米国せっけん会社のメソッド（Method）が4月に、シカゴ南西部に製造工場を開設した。同社は今回の工場開設で、州と市から約9,600万ドル相当の税優遇措置を受けるといわれている。ローカル情報の口コミサイトを運営するサンフランシスコのイェルプ（Yelp）は8月に、従業員100人規模の事務所をシカゴに新設する予定で、将来的には400人の雇用を見込むという。

<隣の州に移転の動きも>

一方で、イリノイ州に拠点のあった会社が東隣のインディアナ州に移転する動きも出ている。3月から4月にかけて、鉄鋼関係2社（T&B チューブ、エドサル・マニュファクチャリング）が、インディアナ州ゲーリー市に移転することを発表した。

ゲーリー市はかつて鉄鋼業で栄えたため、鉄鋼関係のインフラが整っていることに加えて、インディアナ州の法人税率の低さ（6.5%、イリノイ州は7.75%）や、法定最低賃金の安さ（1時間当たり7.25ドル、イリノイ州は8.25ドル）が移転の原因ではないか、と指摘する向きもある。

<投資誘致を担う経済開発公社創設を提案>

こうした中、イリノイ州では1月に就任したラウナー知事（共和党）の主導で、4月に「イリノイビジネスおよび経済開発パートナーシップ法案」（Illinois Business and Economic Development Partnership Act）が議会に提出されるなど、投資誘致体制の整備に努めている。

この法案には非営利団体（NPO）として経済開発公社（Illinois Business and Economic Development Corporation）の創設が盛り込まれている。同公社は、州商業経済機会局（DCEO）を通じて州政府交付金を受けながら投資誘致を担う組織で、税優遇措置などについて投資を検討する民間企業と交渉する権限もDCEOから付与される。ただ、上下院とも民主党が多数を占めており（上院：民主党39、共和党20、下院：民主党71、共和党47）、審議の行方は見通せない。

同会社の創設には、投資政策を州政府自ら行うのではなく、民間型組織に委託することで迅速で柔軟な意思決定が可能になり、州政府直轄の組織より効率的に資金を活用できるかもしれないと期待されている。一方で、公的資金を投入して活動を行うだけに、資金の使途などに関しどのように透明性を確保するかが課題になるだろう。なお、インディアナ州とオハイオ州も、既に民間型の経済開発公社の仕組みを導入している。

高度な人材や充実した支援策を求めて IT 企業中心に進出（バージニア州）

2015 年 07 月 08 日 ニューヨーク事務所発

首都ワシントンに隣接するバージニア州は、軍をはじめ連邦政府との経済的結び付きが強く、航空宇宙産業や高度な人材が集積している。ハイテク人材を求めて IT 企業の投資が相次ぐほか、食品加工、包装、自動車など幅広い産業への投資も進む。州政府は企業支援に取り組んでおり、2012 年に産学官連携の製造技術センターを開設、2014 年には中国企業による米国でのグリーンフィールド投資としては最大となる製紙企業の新工場誘致に成功した。

<ビジネスに有利な事業環境がそろろう>

バージニア州は東海岸の中央に位置しており、周辺 750 マイル（約 1,200 キロ）圏内には米国の人口の 55%が暮らしている。整備された高速道路と鉄道に加えて、東海岸最大級のノーフォーク港をはじめとする港湾と 14 の商業空港などインフラが充実している。

2006 年から経済誌「フォーブス」が発表している「ビジネスに最適な州」では、2013 年まで 1 位または 2 位を占めてきた。2014 年には政府支出の削減などによる経済成長の鈍化から 4 位に下がったが、豊富な人材や州政府の企業支援策が引き続き高い評価を受けている。

[州経済開発局](#)によると、低い事業コストも魅力の 1 つで、労災補償費用は過去 15 年以上にわたり全米で最も低い水準だ。電気代は 1 割、建設費用は地域によって 6~21%も全米平均より低いという。

<産学官の連携で先端製造技術センターを開設>

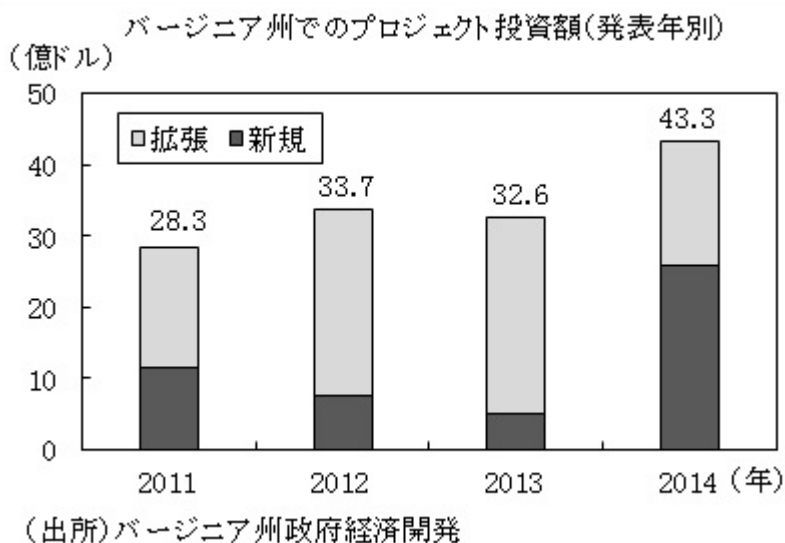
充実した義務教育環境やバージニア大学など著名大学があることから、人材の教育水準は高い。州経済開発局によると、博士号取得者（科学または工学）の割合は全米でも最高水準で、労働者に占める技術者の割合は 10 人に 1 人と全米 2 位（2014 年）になっている。近年はハイテク人材を活用しようと IT 企業の事業拡大が進んでおり、マイクロソフトは 2010 年以降、データセンターの建設と拡張に総額約 8 億 4,000 万ドルの投資を発表している。アマゾンも 2011 年に、1 億 4,000 万ドルを投資して物流センターの設置とクラウド拠点の拡張を行うと発表した。

産学官の連携も進んでいる。2012 年には先端製造技術の研究を目的として、州政府、バージニア大学、バージニア工科大学、バージニア州立大学と企業が「[バージニア州先端製造技術センター \(CCAM\)](#)」を共同で開設した。英航空機エンジン大手ロールス・ロイスが 2011 年に 1 億 7,000 万ドルを投じて開設した航空エンジン部品工場に隣接しており、メンバー

企業には同社のほか、フランスのエアバス、アルコア、日本のキヤノン、ドイツのシーメンスなど世界的な大手製造業が名を連ね、共同で開発資金を出資している。州経済開発局でビジネス発展のマネジングディレクターを務めるジェリー・ガイルズ氏はジェトロのインタビューに対し、「CCAMは研究と商業化の橋渡しとなり、バージニアを先端技術のハブ拠点として前進させることができる」と述べた。

＜州知事が投資誘致の旗振り役に＞

州政府は柔軟なインセンティブの提供など企業支援に積極的だ。法人税は1972年以来、6%に据え置かれている。2014年1月に就任したテリー・マコーリフ州知事も、精力的に投資促進活動を推進している。ガイルズ氏によると、マコーリフ州政府は発足以来、総額66億ドルを超える、398件の経済開発案件を成立させた（2015年5月28日時点）。同じ就任期間内では、歴代知事の2倍以上の規模という。2014年に発表された州内のプロジェクト投資額は43億3,000万ドルで、2011年の1.5倍に伸びた（図参照）。これには、紙パルプや紙の生産を手掛ける中国の山東泉林紙業による20億ドルの新規投資案件が大きく寄与した。ガイルズ氏は「知事は経済開発局との連携を重視している。今後も投資と雇用創出を実現するため、共に積極的に行動していく」と語った。



また、バージニア州は2013年の国防総省との主契約が446億ドルと全米最大になるなど、州のGDPの約2割を軍などの連邦政府の支出が占める。連邦政府との強いつながりは航空宇宙産業などの集積をもたらしているが、一方で、連邦政府の支出削減の影響を受けやすいため、州政府は外国企業をはじめとする民需産業の誘致・発展や防衛関連産業の海外進出の支援にも力を入れている。州内の外国企業数は700社を超え、過去5年間の投資総額は51億3,000万ドルだった。国別の投資額(2010~2014年)では、中国が最大の20億9,000万ドルとなり、英国が4億7,000万ドル、ドイツと日本が4億6,000万ドルと続いた(表1参照)。

表1 バージニア州への国別直接投資額
(2010～2014年) (単位:億ドル)

順位	国名	投資額
1	中国	20.87
2	英国	4.69
3	ドイツ	4.63
4	日本	4.57
5	スウェーデン	2.63
6	フランス	2.25
7	カナダ	1.55
8	ルクセンブルク	1.31
9	スイス	1.12
10	オランダ	0.99

(出所) 図に同じ

<過去最大の中国企業の投資案件を勝ち取る>

2014年6月には他州との競争を勝ち抜き、前述した山東泉林紙業の誘致に成功した。山東泉林紙業は今後5年間で20億ドルを投資し、同社初の米国工場を新設する。中国企業による米国でのグリーンフィールド投資案件としては過去最大だという。山東泉林紙業の李洪法社長は「バージニア州は(紙の原料となる)森林資源や電力・水供給、人材、物流システムなど当社の将来の発展に必要な全てが豊富にそろっている。さらに重要なこととして、州誘致担当チームの柔軟性、忍耐、チームワーク、協力姿勢、中でも外国投資の誘致にかける情熱がわれわれの決断の決め手になった」と、バージニア州を選んだ理由を語った。

その他の最近の大型投資案件としてはIT関係が目立つ(表2参照)。データセンターではマイクロソフト以外にも複数社が投資を発表し、その中には2014年にNTTコミュニケーションズが買収したレイジングワイヤ・データセンターズも含まれている。

主要産業の1つである食品加工では、コーヒー豆やコーヒーメーカーなどを手掛ける米キューリグ・グリーン・マウンテンが1億8,000万ドルの投資で新工場を建設することを決めた。英・オランダのユニリーバ(日用品・食品)、フランスのアンドロス(果物加工)、日系のサンジェイ・インターナショナル(醸造メーカー)も生産拠点の拡張を発表した。2013年には、中国の食肉大手の万洲国際(旧・双匯国際)が同州の同業大手スミスフィールド・フーズを総額71億ドル超で買収したことも話題を集めた。

製造業の集積が幅広いことも特徴で、最近の大型投資にはミードウェストベーク(包装)、ボーイング(航空機)、英BAEシステムズ(航空・防衛)、ドイツのコンチネンタル(自動車部品)、セラニーズ(特殊素材)、ロックテン(包装)など数多くの社名が挙げられた。キヤノンも2015年1月、プリンターカートリッジの生産ライン拡張を発表した。

表2 主な大型投資案件(グリーンフィールド、拡張投資)(2011年～2015年4月発表)

データセンター	マイクロソフト(8億4,000万ドル)、コーポレート・オフィス・プロパティーズ・トラスト(3億ドル)、サベイ・データ・センター・プロパティーズ(2億ドル)、キャピタル・ワン(1億5,000万ドル)、ベライゾン・ワイヤレス(1億5,000万ドル)、デジタル・リアリティ・トラスト(1億7,000万ドル)、サイラスワン(1億5,000万ドル)、レイジングワイヤ・データセンターズ(1億5,000万ドル)
物流センター	アマゾン(1億4,000万ドル)
食品加工	キューリグ・グリーン・マウンテン(1億8,000万ドル)、ユニリーバ(1億ドル)、アンドロス(7,000万ドル)、サンジェイ・インターナショナル(4,000万ドル)
製造業	山東泉林紙業(20億ドル)、ミードウェストベーク(2億9,000万ドル)、ボーイング(2億5,000万ドル)、BAEシステムズ(2億4,000万ドル)、コンチネンタル(1億5,000万ドル)、セラニーズ(1億5,000万ドル)、ロックテン(Rock-Tenn)(1億6,000万ドル)、キヤノン(1億3,000万ドル)

(注) カッコ内は投資額。

(出所) 図に同じ

アグリビジネス、バイオ、物流など多様な業種に広がり（ネブラスカ州）

2015年07月09日 シカゴ事務所発

米国のほぼ中央に位置し、トウモロコシ生産が全米3位、大豆生産が全米5位のほか、牛や豚などの畜産業も盛んに行われるなど、農業州としてのイメージが強いネブラスカ州。最近では、食品加工業や農業製造機械などのアグリビジネスだけでなく、バイオ関連産業、輸送・物流業、情報通信サービスなど他業種の集積もみられる。また、州政府初の海外拠点として日本を選択（2006年）するなど、日本との関係を重視する州の1つでもある。ネブラスカ州の投資環境や投資動向について探った。

＜外資のうち31社が日系企業＞

ネブラスカ州には275以上の外資企業や外資系合弁会社があり、そのうちの31社は日系企業だ。カワサキモーターズ、クボタ・トラクター、三菱化学、三菱商事、ニチレイ、キユーピーなどが同州に拠点を有している。

ネブラスカ州政府経済開発局は、同州にビジネス拠点を設ける魅力として、(1) 労働意識の高い従業員（勤勉が重視される中西部的な倫理観）、(2) 主要高速道路・鉄道などの輸送網の整備、(3) 投資する用地の確保のしやすさ、などを挙げている。

＜投資規模に応じさまざまな税優遇措置＞

また、ネブラスカ州政府の奨励策「ネブラスカ・アドバンテージ・パッケージ」も、企業誘致政策の一翼を担っている。これは、同州進出を目指す企業に対する支援で、法人所得税や売上税控除など税制優遇措置を含む。特に注目されるのが、投資規模（投資額および雇用創出数）に応じた各種税の控除措置だ。投資規模に応じて階層（1から6まで）を設定し、階層ごとに異なる税優遇措置（投資税控除、給与税控除、売上税還付、固定資産税免除など）を講じる仕組みとなっている。例えば、階層1（100万ドルの新規投資、10人の新規雇用）に区分される投資プロジェクトの場合、資本財の購入に際し支払った売上税の50%の還付、賃金水準に応じ3%から6%までの給与税控除、3%の投資税控除を受けることができる。さらに、階層が上がると控除の範囲も広がる。

ネブラスカ州で事業あるいは直接投資を計画する企業に対しては、金融取引や、従業員の駐在、物流、人材、（事務所・工場の）建設・エンジニアリングなどについて相談に応じるなど、きめ細かな支援を行っている。

＜ネブラスカ州における最近の投資動向＞

こうした中、丸紅は2012年に穀物商社ガビロンを買収。2013年8月には、NTTグループがマネージド・セキュリティ・サービスを提供するソリューションリーの買収を発表す

るなど、同州に新たに参入する日系企業も出てきている。

鉄道車両部品メーカーの森尾電機は2013年8月に米国子会社を設立後、同州に本部・倉庫施設を開設。2015年内に生産工場を新設し、カワサキモータースに製品を供給する予定だ。

日系以外の企業でも投資の動きがある。ドイツ金属部品メーカーの米国法人グレーペル・ノース・アメリカの新工場（所在地：オマハ市）が2015年3月に完成し、落成式が開かれた。同社は2006年にオマハに販売会社を設立していたが、今回新たに製造拠点を設ける。今回の工場建設に伴い、州政府経済開発局から15万ドルの補助金を受けたとされている。

ネブラスカ州は、2006年から2014年末まで知事を務めたデイブ・ハイネマン氏（共和党）の積極的な経済開発政策により、ネブラスカ・アドバンテージ・パッケージをはじめとする各種の投資振興策の基盤が整えられた。2006年12月には、同州で初めての海外代表事務所「ネブラスカ・センター・ジャパン」を民間と共同で設立。その後も、日本との経済的結び付きを深いものにしていく。2015年1月に就任したピート・リケッツ現知事（共和党）も、引き続き海外からの同州への投資に力を入れていくとみられている。

ビジネス・居住環境の良さで投資を呼び込む（ワシントン州）

2015年07月10日 サンフランシスコ事務所発

「急成長中の都市」として注目を集めるシアトルを擁するワシントン州。ここでは、教育水準が高い優秀な人材、整備されたインフラと経験豊富な専門家がそろった航空宇宙産業、水力発電による低い電力コスト、ビジネスに有利な税制、理想的な住環境などに引かれた企業によるさまざまな新規投資や設備の拡充が行われている。

＜大企業が集積するシアトル地域＞

西海岸最北に位置するワシントン州には、マイクロソフト、アマゾン、コストコ、スターバックス、エクスペディア、ノードストローム（百貨店）など多様な大企業が本拠地を構える。フォーブスが発表した「急成長中の都市 2015」で5位にランクインしたシアトルを擁するキング郡では、2013年から2014年にかけて5万6,000人の雇用が創出された。大企業の集積地である同郡では、施設の拡充が相次いでいる。

グーグルはカークランドにあるキャンパスを2倍に拡大し、新たに採用する1,000人分の場所を確保すると2013年に発表、2015年末に完工予定だ。ランボルギーニはワシントン大学内にコンポジット（複合材）研究所を開設したが、2014年に大学から独立しシアトルに研究所を設立した。また、2015年1月に、フェイスブックがシアトル市内で従業員2,000人を収容できる新オフィスへの移転を発表した。さらに、同時期にはテスラの最高経営責任者（CEO）イーロン・マスク氏が創設した宇宙開発企業スペース X（カリフォルニア州ホーソン）が、シアトル近郊に衛星開発・打ち上げ施設を新規開設することを明らかにした。このように同社は今後数年にわたり1,000人近くを雇用する可能性があるとして注目を集めている。

このように大企業が同州に新規投資・施設拡充する背景には、当地には州立ワシントン大学（The University of Washington）を含むトップクラスの教育研究機関が多く、優秀な人材を確保しやすいことがある。25歳以上で学士以上の学位を持つ人口割合は、さまざまな研究施設が集まるキング郡で46.6%、シアトル市内に限定すると57.4%となり（2009～2013年統計）、全米の32%（2013年統計）を大きく上回る。

＜人材とインフラがそろった航空宇宙分野で大型投資＞

1916年にボーイングがシアトルに設立されて以来、同社が本社機能をシカゴへ移転した今日においても同州で存在感を示すのは航空宇宙産業だ。整備されたインフラ、経験豊富な人材を理由に、大型投資が進んでいる。

スペース X が新施設をシアトル近郊で建設中のほか、三菱航空機は飛行試験の分野で豊

富な実績を持つ地元企業エアロテックの協力の下、モーゼスレイクにあるグラントカウンティ国際空港内に三菱リージョナルジェット（MRJ）の飛行試験用施設を設置すると 2014 年に発表した。地元自治体によると、2015 年 7 月までに建設を完了する予定だ。さらに、2015 年 5 月には、このプロジェクトを支援するためのエンジニアリングセンターをシアトルに開設すると発表した。三菱航空機は、ボーイングや国防総省が飛行試験を行い、かつて日本航空の飛行訓練も行われた歴史あるモーゼスレイクでの投資について「経験豊富な専門家がいくつもある」ことを理由の 1 つに挙げた。地元自治体は、1 億 1,800 万ドルを投入し設備のアップグレードを行うなど、当地の「強み」をさびつかせないようにしている。

<低い電力コストも大きな魅力>

ワシントン州は豊富な水資源をもとにした水力発電でも有名で、同州電力供給の 75% 近くを水力が担っている。電力コストは全米平均と比較して 35.2% 低い。これに恩恵を受けるのが、大量の電力を消費する製造業やクラウドコンピューティング、データセンターなどだ。

富士化学工業は 2014 年に 3,000 万ドルを投資し、ライフサイエンス事業の工場をモーゼスレイクに建設した。同じくモーゼスレイクで、BMW グループと SGL グループ（ドイツ）は、既存の炭素繊維工場を大幅に拡充すると 2014 年に発表した。この拡充には 2 億ドルが投入され、同施設は炭素繊維工場として世界最大規模になる。富士化学、BMW・SGL とともに、投資先として当地を選定した理由を電力コストの安さとしている。

<インセンティブと人材育成にも注力>

なお、ワシントン州ではさらなる投資を誘致するために、税制インセンティブを整備している。法人所得税・個人所得税が非課税だが、これに加えて、都市部以外にデータセンターを建設する事業主向けのインセンティブを整備した。対象となるのは、総敷地面積が 9,290 平方メートル以上で、2012 年 4 月 1 日～2015 年 6 月 30 日までに建設・修繕・拡張許可を取っている事業主。サーバー機器や電力設備機器など、人件費を含む設備建設にかかる費用の売上税が免除される。また、地元コミュニティーカレッジでは、コンピュータサイエンスなど関連分野の学位が取れるコースも用意し、集積するデータセンターでの雇用促進を図っている。同州には既にマイクロソフト、ヤフー、デルなどの多くの世界的企業が安定した電力供給と電力料金の安さを理由にデータセンターを設置しているが、このインセンティブによってさらなるデータセンター誘致を期待している。

<魅力的な住環境>

大手不動産企業 CBRE のデータセンター賃貸に関する調査（2014 年）によると、データセンターの立地として、シアトルは低コストかつ魅力的な 5 都市の 1 つとして選ばれている。シアトル・キング郡経済促進協議会スザン・デイル・エステティ代表は「ソフトウェア関連分野ではシリコンバレーと比べると人件費は安く、不動産価格も西海岸の大都市と比べて

低い」と投資先としての当地の強みを述べた。この先、シアトルを中心にワシントン州でのハイテク産業への投資が伸びていくことが予想される。

さらに、ワシントン州は投資環境だけでなく、湖や山脈に囲まれた美しい自然環境など、良質な住環境としても名高い。米オンラインメディアの「24/7 ウォールストリート」が選んだ「居住に最適な 50 都市」（2014 年）では、シアトルの東側に位置するベルビューが 2 位にランクインしている（表参照）。同ランキングは米国国勢調査のデータを基に、人口 6 万 5,000 人以上の 550 都市における治安、経済、教育、住宅、環境、娯楽、インフラの 7 つのカテゴリーで点数を付けて総合評価されたものだ。同州は、産業集積やビジネス環境だけでなく、こうした住環境の良さも投資を呼び込む重要な要素となっている。

居住に最適な50都市(トップ10を表示)

順位 (注)	都市名(州名)	経済	治安	教育	環境	住宅	娯楽	インフラ	単純 総合点
1	ニュートン(マサチューセッツ)	76.3	98.7	91.1	95.3	89.5	76.7	64.5	84.6
2	ベルビュー(ワシントン)	84.2	88.3	90.0	99.2	81.6	84.7	67.5	85.1
3	マウンテンビュー(カリフォルニア)	88.5	92.3	87.8	87.2	88.3	66.7	65.7	82.4
4	プレゼントン(カリフォルニア)	84.7	97.4	91.0	86.7	82.4	76.6	52.2	81.6
5	エバンストン(イリノイ)	80.2	82.4	91.0	96.0	76.8	91.8	67.8	83.7
6	アーバイン(カリフォルニア)	81.0	98.7	96.8	82.5	80.7	74.7	44.6	79.9
7	トロイ(ミシガン)	89.3	95.6	95.1	88.8	74.6	70.9	39.0	79.0
8	キャリー(ノースカロライナ)	91.8	98.4	92.9	85.9	85.0	49.5	31.9	76.5
9	フラワーマウンド(テキサス)	88.1	99.7	87.3	73.4	80.6	75.3	41.3	78.0
10	ジョンズクリーク(ジョージア)	88.7	99.6	85.4	80.7	82.5	74.0	30.9	77.4

(注) 各分類内の項目ごとに点数を付けて分類ごとの総合点を計算し、経済、治安、教育、住宅に重点を置いた公式で最終総合順位が決定されている。

(出所) 24/7ウォールストリートのデータを基に作成

自動車向けアルミ製造の投資案件が目立つ（ケンタッキー州）

2015年07月13日 ニューヨーク事務所発

ケンタッキー州への投資額は増加傾向にあり、2014年は同州での調査が始まって以来、過去最高となった。自動車・同部品、航空機部品、樹脂・ゴム・繊維、医薬・化学品への投資が活発だ。全産業の投資額の約4割は自動車・同部品関連だが、中でも最近では自動車向け素材としてのアルミニウム製造に注目が集まっている。厳しい燃費基準を背景に、軽量素材としての自動車用アルミニウムの需要が伸びると見込まれており、州政府もさまざまな優遇措置で積極的に対応している。

<2014年の投資規模は過去最高>

州政府によると、同州の2014年の投資案件は357件で前年比27.0%増となった。投資額は37億2,000万ドルで、前年比は12.7%増、最近5年間では1.8倍と大幅に伸びており、1987年に州政府が調査を始めて以来、最高となった。「全米でも最も安価な水準の電力料金や、米国の3分の2の人口集積地域から950キロ（600マイル）以内に位置する絶好の立地条件、複数の税制優遇措置などのメリット」（州政府資料より）から、海外企業の投資も増えており、31カ国、420社以上が州内に拠点を構えている。最近の傾向として、小規模事業の投資案件が増えており、スティーブ・ベシア州知事は「『イノベーション・ネットワーク』など具体的な起業家支援プログラムを策定し、小規模ビジネスの立ち上げや拡張をサポートする」と述べ、積極的な対応をアピールしている（「サイトセレクションマガジン」2015年3月）。

<目立つ日系企業の投資案件>

産業別では、主要輸出産業である自動車・同部品、航空機部品、樹脂・ゴム・繊維、医薬・化学品などへの投資が活発だ。中でも自動車産業への投資規模が最も大きく、州政府の調査によると、2010年1月から2015年4月までの件数は349件、投資額は46億ドルで、製造業全体の約4割を占める。さらに最近では、自動車部品用としての需要が伸びているアルミニウム（以下、アルミ）素材に注目が集まっている。調査期間中のアルミ製造関連の投資案件数は95件で、投資額は10億ドル、特に2014年は前年比4.6倍の5億3,000万ドルと大幅に伸びた。また、全産業中、投資額の首位と4位はアルミ製造案件となり大型案件が目立った。

自動車向けアルミ製造では日系企業の投資案件も目立った。2014年5月には、圧延メーカーのUACJ（住友軽金属と古河スカイの統合により2013年に発足）とコンステリウム（本社：オランダ）が、自動車パネル用シートの生産のため合弁会社を設立し、1億5,600万ドルを投資して、ポーリンググリーン市に工場を新設する。予定生産量は年間10万トンで、実現すれば米系大手のアルコア、ノベリスに次いで、全米3位となる。新会社は将来のさ

らなる需要の伸びを見込んでおり、増産を考慮に入れた規模の施設を建設する。

また、コウベ・アルミナム・オートモーティブ・プロダクツ（神戸製鋼所、三井物産、豊田通商が出資する合弁会社で、2005年から同州で操業を開始）が、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品製造のため、約6,600万ドルを投じ、ボーリンググリーン市内の工場での溶解鋳造ライン、メカニカル鍛造プレスなど生産設備を増強し、2014年8月に稼働を始めている。

米系メーカーでは、9月に圧延メーカー大手のアレリスが、3億5,000万ドルを投じルイスポート工場での製造ラインを拡張する計画を発表した。投資額では全産業中最高となる。今回の投資では、車体用シートの熱処理と仕上げ加工の能力を拡張し、増産に備える。

<背景には厳しい燃費基準>

自動車用アルミ製品の伸びが見込まれる背景には、2025年モデルまでに、1ガロン当たり平均54.5マイルの走行距離達成を義務付ける厳しい燃費基準がある。車両軽量化による燃費向上のため、比重が鉄に比べ3分の1と低いアルミ素材が注目されているのだ。最近では、フォードが、全米の自動車販売台数で首位の、ピックアップトラック「F150」の車体をアルミ素材にし、燃費を最大で20%向上させた。

前出のアレリスの会長兼最高経営責任者（CEO）のステーブ・デメトリュー氏は、「自動車でのアルミ利用の増加は、われわれの業界の歴史の中でも最大のチャンスだ。これまで欧州の顧客に製品を提供してきたが、これからは北米での需要の伸びに対応していく」と述べており、アルミ利用の伸びに関係者の期待が高まる。業界団体のアルミニウムアソシエーションは、2025年には車体用に利用されるアルミ量は2015年の20倍以上になると予測している。また、最近では空気アルミ電池の自動車利用の可能性も報じられていることなどから、車体以外の需要増も見込まれる。

<州政府は複数の優遇措置で誘致>

こうした投資案件には、州政府の誘致プログラムも大きく関与している。例えば、前出のUACJとコンステリウム合併後の新事業（ジョイントベンチャー）は、州政府が提供する「事業投資プログラム」（表参照）により、450万ドルを上限とした税制優遇措置や、「エンタープライズ・イニシアチブ法」により、研究、開発施設建設などの150万ドルまでの費用に関し税控除を受けることが決定している。ジョイントベンチャーのCEO マーカス・ワイルド氏は、これら優遇措置に加え、「州や郡政府が建設に向け、工場用地の準備に協力的だったことや、既に金属加工分野で人材が豊富なこと、州立のウェストケンタッキー大学などの教育機関が充実し、優秀なエンジニアを輩出していることも、同州に新工場を建設する理由となった」と述べている（州政府プレスリリース2014年5月9日）。

ケンタッキー州の税制優遇措置

ケンタッキー州事業投資プログラム (KBI: Kentucky Business Investment Program)	ケンタッキー州に新たに進出する、あるいは事業拡張する農業関連企業、本社機能を置く製造企業、非小売企業、科学技術関連企業などは、有資格と認定されれば法人所得税控除などが受けられる。
ケンタッキー・エンタープライズ・イニシアチブ法 (KEIA: Kentucky Enterprise Initiative Act)	ケンタッキー州におけるサービス産業や科学技術産業、製造業、観光業の進出・拡張を奨励する制度。企業が所有するビルや工場、研究・開発施設や、データ処理設備が同産業の発展に資すると認定されれば、企業が納めた売上税・使用税の払い戻しが受けられる。
ケンタッキー再投資法 (KRA: Kentucky Reinvestment Act)	ケンタッキー州に一定期間所在している製造業や製造関連の企業が、一定の条件を満たす再投資を行う場合、法人税控除が受けられる。
技能研修投資税額控除 (Skills Training Investment Credit)	従業員のための職業訓練や技能向上の制度に資金を支出する企業は、有資格と認定されれば法人所得税の控除が受けられる。
助成金制度 (Grant-In-Aid Program)	特定の事業や業種において研修制度に資金を支出する企業や研究組合は、有資格と認定されれば、制度に支出した金額の最大50%の償還が受けられる。

(出所)ケンタッキー州政府ウェブサイト

航空産業や自動車へ米系・日系の投資が相次ぐ（カナダ）

2015年07月14日 トロント事務所発

カナダでは、航空産業や自動車産業の新規投資や設備拡充投資の発表が相次いでいる。米国企業のカナダ子会社や、日系企業による投資が活発だ。新たな投資の動きは、経済の中心であるオンタリオ州以外にも広がっている。小売業やサービス業でも米系、日系企業の投資による新たな販売拠点や支店の開設が発表されている。

＜航空分野でP&W カナダが投資を発表＞

米総合電機大手ユナイテッド・テクノロジーズ傘下の航空機エンジン大手プラット・アンド・ホイットニー（P&W）カナダは、カナダ国内にある複数の工場と開発拠点で航空機用エンジンを製造し、研究開発（R&D）施設で働く1,400人の専門職を含めた6,000人以上を雇用している。同社は2014年12月、今後4～5年をかけて次世代高性能航空機エンジンの研究・開発に10億カナダ・ドル（約970億円、Cドル、1Cドル＝約97円）を投資すると発表した。カナダ連邦政府の戦略的航空宇宙・防衛イニシアチブ（SADI）プログラムから3億Cドルが拠出される見通し。ジェームズ・ムーア産業相は、「政府の最優先課題は経済であり、イノベーションを通じたカナダ人への雇用機会の提供だ。この投資により6,000人以上の質の高い雇用の支援と、カナダ全土に新たな雇用が見込まれる」と述べた。

＜着陸装置製造にオンタリオ州が700万Cドル拠出＞

同社は、過去10年以上にわたりR&D投資を年平均で約4億5,000万Cドル行っていることから、カナダ企業のR&D投資額ではトップに位置付けられている。ジョン・サバス社長は、「環境負荷が少なく燃費効率が高い次世代航空機エンジンの開発のために、カナダの約20校の大学と協力してプロジェクトを展開しており、今後も毎年1,000万Cドルの投資を行う」と述べた。

ケベック州に本社を構え、航空機用着陸装置の製造で世界3位のエルー・ドゥブテックは2015年2月、オンタリオ州ケンブリッジに新たな工場の設立を発表した。投資総額は5,420万Cドルで、このうちオンタリオ州政府が約700万Cドルを拠出する。この投資で新たに40人の雇用が見込まれている。

＜自動車産業は日系企業を中心に、州も資金支援＞

自動車産業では日系企業を中心に新規投資や拡大が発表されている。2014年11月、ホンダはオンタリオ州のアリントン工場に今後3年間で8億5,700万Cドルを投資し、自動車の組み立てやエンジン製造に関する最先端技術の開発を行うほか、従業員の訓練やオンタリオ州内の大学と共同研究・開発を行うと発表した。オンタリオ州政府はこの投資に対し

て8,570万Cドルを支援する。同年12月にはハイブリッド自動車のモーター部品を製造する三井ハイテックが、オンタリオ州ブランフォードに工場設立を発表している。

オンタリオ州政府は2015年3月、日系自動車関連企業の新規投資、投資拡大に対する支援を2件発表した。トヨタ紡織カナダのエルミラ工場への新規設備投資に対する100万Cドルの支援を発表し、73人の新規雇用を創出した。この投資で、生産効率の向上によるコスト削減およびこれまで輸入していた製品の製造も可能になるとしている。また、自動車内装部品を製造する豊和繊維工業が、オンタリオ州アリストンに最新設備の工場を設立すると発表。この投資により40人の雇用を見込んでおり、オンタリオ州政府は100万Cドルの支援を行う。

これら2社に対する資金支援はオンタリオ州南西部開発基金(SWODF)を通じて行われる。オンタリオ州政府は、雇用の拡大や創出が見込まれ、一定の要件を満たした投資に対する資金面での支援を行っている。SWODFの対象は、製造業や食品加工、ライフサイエンス、情報通信技術(ICT)などで先進的な取り組みを行っている産業が対象となっている。オンタリオ州政府の2015年3月時点の発表によると、2012年10月以来、SWODFを通じて5,000万Cドル以上の支援を表明し、総額で6億4,000万Cドル以上の投資をオンタリオ州にもたらしたほか、2,400人以上の新規雇用を創出した。また、1万1,500人以上の雇用維持に役立っているという。

日系企業以外では、2015年2月にゼネラルモーターズが、オンタリオ州インガーソルにある自動車組立工場(CAMI)に5億6,000万Cドルの追加投資を行い、スポーツ用多目的車(SUV)シボレー「エクイノックス」の次世代モデルの組み立て設備を準備すると発表している。

<オンタリオ州以外でも日系企業に動き>

オンタリオ州以外でも日系企業に新規投資の動きがある。ソニーは2014年4月、ケベック州の大手電力会社ハイドロ・ケベックと合弁で電力系統用大規模蓄電システムの研究・開発を行うエスタリオン・テクノロジーズを設立した。ハイドロ・ケベックは、発電、送電、配電事業を手掛けているカナダ最大の電力会社で、世界有数の水力発電会社の1つでもある。また、同年10月には、OKI データ・アメリカが130万Cドルの投資を行い、ケベック州モンリオールに支店を開設した。同年11月には、モバイルゲーム開発のGUMIがブリティッシュ・コロンビア州バンクーバーに北米市場向けのモバイルゲームコンテンツ開発拠点を設置した。投資額は発表によると、1億4,740万Cドルだ。

<小売・サービス業でも新規・拡充の動き>

小売・サービス業でも新規・拡充投資の動きがみられる。米国のウォルマートは、同業のターゲットがカナダから撤退を発表した後、2015年2月に新たな投資拡充計画を発表し

た。今後1年で新たに29店舗を設立し、3億4,000万Cドルの投資を行うことで、建設関連で3,700人の雇用、店舗従業員として1,000人の雇用が期待できると発表した。

世界中で4,100以上のホテルを運営するマリオット・インターナショナルは、ブリティッシュ・コロンビア州の年金基金からデルタ・ホテルを購入したと2015年1月に発表した。発表によると、投資額は1億6,800万Cドル。

日系企業では2014年9月に幼児の保育施設を運営するキンダーキッズが、同社初の海外保育施設としてオンタリオ州にインターナショナル幼稚園を開校した。また、同年11月には良品計画がトロントのダウンタウンに約200品目を扱うカナダ1号店を開設し、売り上げを順調に伸ばしている。2015年5月には東京海上日動火災保険がバンクーバー、トロントに続く3番目のカナダ国内オフィスとしてモンリオールに支店を開設するなど、さまざまな業種でビジネス拡大の動きがみられる。

高度人材の獲得狙い企業の R&D 拠点が集積（マサチューセッツ州）

2015 年 07 月 15 日 ニューヨーク事務所発

マサチューセッツ州は、世界的にも著名な大学が集まる教育レベルの高い州だ。高度人材の獲得を目的に、研究開発（R&D）拠点を置く企業は多く、近年では製薬・医療機器を中心としたライフサイエンス分野の進出が目立つ。州政府は、ライフサイエンス企業の集積を図りつつ、雇用創出を目的に郊外都市への企業誘致を進めている。

＜州内企業の R&D 支出は全米 2 位＞

マサチューセッツ州は、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学（MIT）などの著名な大学があり、全米屈指の人材を数多く輩出する州として知られる。同州の 25 歳以上の人口のうち、学士以上の学位を持つ比率は 38.2%、修士以上は 16.4%で、いずれも全米最高だ（2009 年米国勢調査局データに基づく。首都ワシントンは除く）。

投資情報サービス会社「サイト・セレクション」によると、過去 3 年間（2012～2014 年）にマサチューセッツ州で行われた投資プロジェクトは合計 190 件だった。内訳をみると、製造業（新規・拡張）の比率が他地域より低い一方、オフィス、本社、物流拠点、R&D 拠点などを含む「その他プロジェクト」の比率が 57.4%と高い（全米：46.3%、北東地域：48.2%）。2014 年のプロジェクト 60 件の 7 割以上（43 件）を「その他プロジェクト」が占めた。

高度人材の獲得などを目的に、R&D 拠点を置く企業は多い。米国国立科学財団が 2014 年 10 月に発表した調査結果によると、2012 年のマサチューセッツ州の企業による R&D 支出（政府からの助成金なども含む）は 175 億ドルで、カリフォルニア州に次いで全米 2 位だった。

＜ライフサイエンス企業の進出目立つ＞

製薬・医療機器関連の企業がボストン近郊（ケンブリッジ）に R&D 拠点を設置する動きが目立つ（表参照）。ファイザーは 2014 年 6 月、ケンブリッジに 1,000 人規模の R&D 拠点を開設した。同社は拠点設置の理由として、大学などの高等教育機関や病院などとの近接性を挙げる。フランスの製薬大手イプセンも 2015 年 4 月、ケンブリッジに R&D 拠点を開設した。ハーバード大学との共同研究などに取り組む予定だ。

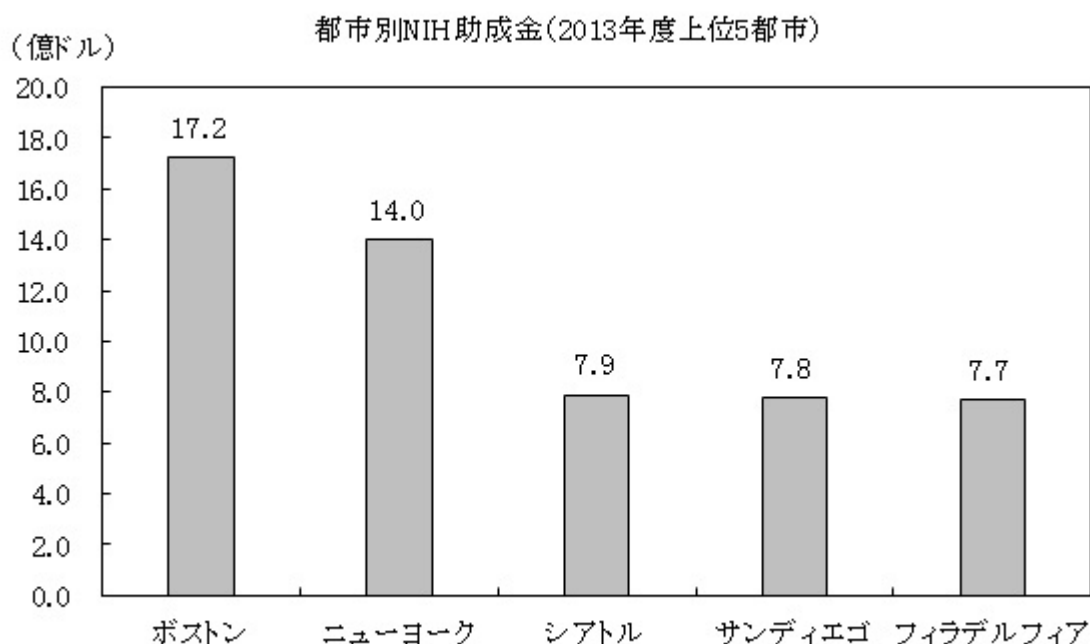
マサチューセッツ州におけるライフサイエンス企業の近年の投資事例

企業名(国)	概要
ファイザー(米国)	2014年6月、ケンブリッジに28万平方フィート(約2万6,000平方メートル)の研究開発拠点を開設。従業員1,000人転入。
イプセン(フランス)	2015年4月、ケンブリッジに研究開発拠点を開設。ハーバード大学との間で複数年の共同研究契約を締結。
日本光電工業(日本)	2014年9月、ケンブリッジに子会社を設立。大学や病院、ベンチャー企業などとのネットワークを活用し、新事業開発に向けたトランスレーショナルリサーチ(注)に取り組む。
バクスター(米国)	ケンブリッジに、分社化して設立するバイオ医薬品企業 Baxtaliaの研究開発拠点を開設すると発表。400人雇用予定。
GEヘルスケア・ライフサイエンス(米国)	マールボロに米国本社を開設(ニュージャージー州から移転)すると発表。約16万平方フィートの敷地に米国東海岸の同社の拠点を集約する。220人を新規雇用。

(注) 研究で発見された基礎的な知見や技術について、臨床の場で試用してその有効性と安全性を確認し、日常医療へ応用していく研究過程のこと。

(出所) 各社プレスリリースを基に作成

ボストン市再開発局によると、2013年度に米国立衛生研究所(NIH)からボストンの大学や病院などが受けた助成金は17億2,000万ドルに上り、19年連続で米国の都市の中で最大だった(図参照)。マサチューセッツ総合病院(3億3,949万ドル)、ブリガム・アンド・ウィメンズ病院(3億1,591万ドル)、ハーバード・メディカルスクール(1億8,522万ドル)など、ボストン市内の8つの医療・医学研究機関がNIHから1億ドル以上の助成を得た。新規ビジネスのカギとなる技術や研究内容を探る企業にとって、「世界トップクラスの研究を行う大学や病院が集中していることが、ほかにはないボストンの魅力だ」と医療企業関係者は指摘する。



(出所) ボストン再開発局資料を基に作成

また、大学から派生して誕生したアーリーステージ（初期段階）企業が豊富に存在することも、大手製薬企業の進出要因の 1 つだ。州政府は、これらの企業の集積を進めることで、提携や買収を検討する大企業の進出を促してきた [\(2014年12月11日記事参照\)](#)。

そのほかの産業では、IT 企業も R&D 拠点を拡張している。テクノロジー企業 500 社が加盟するマサチューセッツ・テクノロジー・リーダーシップ・カウンシル (MASSTLC) によると、過去 5 年間で、アマゾン、フェイスブック、IBM、マイクロソフト、ペイパル、ベライゾン、フランスのソフトウェア大手ダッソー・システムズなどが R&D 拠点の新規開設・拡張を行った。

グーグルは 2014 年 8 月、ケンブリッジに新拠点をオープンし、これまで 3 つに分かれていた同地区の拠点を統合した。新拠点の技術ディレクターのスティーブ・ビンター氏は、拠点開設によりボストン地域の技術人材へのアクセスが容易になることを強調し、「大学の卒業生がここにとどまり働いてくれるように、われわれはより魅力的な場所を作らなければならないと考えた」と語っている（「ボストン・グローブ」紙 2014 年 8 月 5 日）。

< 州政府は投資優遇で雇用創出を支援 >

2015 年 1 月に就任したチャーリー・ベイカー知事は 3 月、同州の経済開発インセンティブプログラム (EDIP) に基づき、経済開発プロジェクト 13 件を認可した。同プロジェクトは、雇用創出や製造業の雇用維持、投資額などの条件を満たした企業の投資プロジェクトに対して税控除を行う。

今回認可されたプロジェクトのうち、9 件は「ゲートウエーシティ」におけるプロジェクトだった。州政府によると、ゲートウエーシティとは家庭収入や教育レベルが州の平均を下回る中程度（人口 3 万 5,000～25 万人）の都市を指す。

アマゾンは 5,400 万ドルを投資し、100 万平方フィートの配送センターを州南東部のフォールリバーおよびフリータウンに建設する予定だ。EDIP に基づき 325 万ドルの税控除を受けるほか、フォールリバーやフリータウンの自治体からも財政支援を受ける予定。州政府によると、アマゾンの拠点開設により新たに 500 人規模の雇用が創出される見込みで、ベイカー知事は「このプロジェクトは（フォールリバー、フリータウンがある）ブリストル郡に新たな雇用を創出するだけでなく、われわれのゲートウエーシティが強く必要としている経済の起爆剤を提供するものだ」と述べた。

優れたビジネス環境で大型案件を獲得（ネバダ州）

2015年07月16日 ロサンゼルス事務所発

ネバダ州は2014年に電気自動車（EV）メーカーの米テスラモーターズ（本社：カリフォルニア州パロアルト）の大型投資案件を獲得するなど、製造業に適した広大な土地と税制面で優位性の高い地域であることが示された。国外からも輸送アクセスの良さなどを考慮した進出や日系企業による事業拡大の動きが見られる。

＜テスラがパナソニックの協力で工場設立を発表＞

米国の電気自動車（EV）メーカー、テスラモーターズは2014年9月、パナソニックと共同で、ネバダ州北部のスパークス市にリチウムイオン蓄電池を生産する大規模工場「ギガファクトリー」を設立すると発表した。2017年の工場稼働を予定している。投資額は約50億ドル、2020年までに6,500人の雇用創出を見込む大型案件として注目された。

テスラは長期的な生産能力の拡大とコストの抑制を踏まえた戦略に見合う拡張投資を模索しており、候補地としてネバダ州以外にもテキサス州、カリフォルニア州、アリゾナ州、ニューメキシコ州の名が挙がっていた。同社は、本社からのアクセスの良さ、リチウムイオン電池の原料となるリチウム採集が可能であること、州税である地方法人税が無税になることなどからネバダ州に決定したという。

＜北米市場を狙い外国企業が次々に進出＞

2014年のネバダ州への外国企業による投資は、ソフトウェア、スマートフォンやタブレット関連アクセサリ、アプリケーション開発など、ICT（情報通信技術）分野の新規案件が相次いでいる（表1参照）。

タブレット関連アクセサリなどを製造する中国ワイヤーレッサーは2014年1月、ネット通販大手アマゾンを通じた北米市場向けの販売を開始するため、本社と製造拠点の両方をネバダ州に設立した。西海岸からの物流アクセスの良さや、自由貿易地域（FTZ）の活用と輸入や物流環境の条件がそろっていることが決め手となった。フィンランドのGPS機器メーカーのイェプゾンは2014年11月、販売拠点の設置を発表した。同社は子供やお年寄りの現在位置を追跡できるタブレット対応通信機を販売しており、米国での事業拡大を目指す。

日系企業ではキャノンビジネスソリューションが米西部市場の成長を狙って新拠点をラスベガス近郊に開設したほか、既に現地に進出しているカジノゲーム機器の開発・製造コナミゲーミングも事業拡大を見込み、大型の第2工場設立の計画を進めている。

表1 ネバダ州へ新規・拡充投資した日本以外の主な外国企業(2014年1月～2015年3月)

国・地域名	企業名	業務内容	投資内容
カナダ	バリックゴールド	金鉱山大手会社。	新規
カナダ	ウエスタン・リチウム	鉱山や石油掘削機の製造・販売会社。州北部フマヌリー市にガス・石油掘削向けの製品オレガノクレイ製造工場開設予定。	新規
中国	ワイヤーレスサー	スマートフォン、タブレット関連アクセサリ製造会社。アップル、マイクロソフト、アマゾンのタブレット用プロテクター、データ送信機などの新規販売・新規製造拠点。	新規
香港	エナジェンズ	エネルギー管理・コンサルタント会社。ラスベガスとアーバインに新規拠点進出。	新規
フランス	BOS サスペンション	自転車部品のOEM生産メーカー。北米、南米への販路拡大を目的とし販売拠点を設置。	新規
ドイツ	ハウバート	レストラン、ホテルなどの厨房機器・用品の小売業者。	新規
ルクセンブルク	アーダーグ・グループ	アルミニウム缶、ガラス瓶製造会社。	新規
フィンランド	イエップゾン	GPS機能搭載メーカー。子供やお年寄りの所在をタブレットで追えるGPS機器の新規販売拠点。	新規
英国	トラフィック ジェネレーション	フェイスブックを活用したソーシャルゲームアプリケーションの開発、管理、マーケティングサービス会社。	新規
オーストラリア	クラウン リゾート	オーストラリア、アジアでホテル・カジノ事業を行なう大手リゾート会社。ラスベガス繁華街のニューフロンティアホテル&カジノを買収、新規リゾートを計画中。	新規

(出所)FDI マーケッツを基に作成

<税制面の優位性は全米3位>

シンクタンクのタックス・ファウンデーションの報告によると、ネバダ州は法人税の優遇制度を実施しており、全米で税制面が優位な州のランキングでは3位となっている(表2参照)。同州は地方法人税が無税であることに加え、ライセンスやリースなどで所得を得ている事業者に課税されるフランチャイズ税や、幾つかの事業部を統一会社として課税する合算課税についても無税だ。資産として購入する設備の消費・使用税の減税や雇用者が一定の賃金を被雇用者に支払う場合に税控除が受けられる。また、個人州所得税が無税になるなど、個人の税制面でも恩恵が受けられる。

表2 2015年の税制面で優位にある州ランキング

1	ワイオミング州
2	サウスダコタ州
3	ネバダ州
4	アラスカ州
5	フロリダ州
6	モンタナ州
7	ニューハンプシャー州
8	インディアナ州
9	ユタ州
10	テキサス州

(出所)タックス・ファウンデーションのデータを基に作成

ネバダ州は商業利用目的の小型無人航空機（ドローン）のテスト飛行ができる 6 州の 1 つに選ばれているほか、連邦航空局（FAA）の研究事業が行われている地域でもある。ラスベガス近郊では開発者向けにテスト場が開放されており、ドローンのような最先端技術のスタートアップ企業や製造業の誘致に力を入れていく方針だ。

ホンダも進出、自動車関連産業を中心に活発〔アラバマ州（1）〕

2015年07月17日 アトランタ事務所発

アラバマ州は恵まれたビジネス環境と州政府などによる投資優遇策を武器に、企業誘致を最優先施策と位置付け、雇用創出で地域経済を活性化させている。同州における投資環境の実態を自動車関連産業、航空宇宙軍需産業、外国投資の3回に分けて紹介する。初回は自動車関連産業について。

＜「ビジネスしやすい州」で全米4位＞

米国の専門誌「Area Development」によると、アラバマ州は「2014年のビジネスしやすい州」のランキングで全米4位となった。1位のジョージア州、2位のテキサス州、3位のサウスカロライナ州に次いで、ここ数年定位置の4位を占めている。同誌は、自動車や航空機など運輸産業の堅実な成長と州政府の長期間にわたる経済開発計画をその根拠に挙げている。

州内にはメルセデス・ベンツ、現代、ホンダの3つの自動車組立工場があり、2014年には合わせて99万7,720台を生産した。

メルセデス・ベンツのアラバマ工場は主力新型セダンCクラスを追加生産したことで、2014年の生産台数は23万2,000台を記録した。2017年までに北米の統括機能をニュージャージー州から隣のジョージア州アトランタ市郊外に移し、管理コストを節約することでより競争力を高め、北米の統括・生産活動の主体を南部に移設する計画が進行している（[2015年1月22日記事参照](#)）。

＜ホンダの新型V6エンジン工場が稼働＞

日本のアラバマ州への投資案件は累計66件となり、その大半は自動車関連企業だ。ホンダは4月に、新型V6エンジンの生産ラインの稼働開始をベントレー州知事を招いて祝った。7,100万ドルを投じた生産ラインは、250人の従業員と92台のロボットにより、日産1,500台のエンジン製造が可能で、ホンダの中でも最も自動化された施設となっている。5月21日には、2月のシカゴオートショーで発表した新型スポーツ用多目的車（SUV）パイロットモデルの2016年量産ラインの稼働開始を祝うセレモニーが行われた。ここ3年間でホンダは5億ドルを追加投資し、450人の雇用を創出するなど、地域経済に貢献している。

自動車サプライヤー関連では、旭化成ケミカルズが5月20日、ミシガン州の工場に続き、自動車軽量化の素材として使われる樹脂コンパウンド（合成樹脂に添加剤を混ぜて機能性を付与したもの）の第2工場を州北部ライムストーン郡に新設（投資額は3,000万ドル）

し、2016 年初めの稼働を目指すと発表した。米国南部を中心とする需要拡大に対する動きとして注目される。

<操業 10 周年の現代は 3,000 人超を雇用>

現代は 5 月で、アラバマ州での操業 10 周年を迎えた。現在は 3,000 人を超える雇用を創出し、「ソナタ」と「エラントラ」を 2014 年に 39 万 8,851 台生産するなど好調だ。さらに、工場のある州都モンゴメリー市周辺だけでもおよそ 30 社の関連サプライヤーがあり、4,000 人以上が従事している。現代に自動車部品・アクセサリーを納入している韓国系のハンタルは、2,000 万ドルの追加投資で 200 人を新たに雇用する計画で、現代などの完成車生産を支えている。

航空宇宙産業の集積でビジネス機会広がる〔アラバマ州（2）〕

2015年07月21日 アトランタ事務所発

アラバマ州の投資環境の実態を紹介する2回目は航空宇宙軍需産業の動向について。アラバマ州は、古くから豊かな航空宇宙産業が集積しビジネス機会を創出している。

＜ライト兄弟の飛行訓練校にさかのぼる歴史＞

アラバマ州の航空宇宙軍需産業の歴史は、州都モンゴメリーにライト兄弟が国内初となる有人飛行訓練校を開校した1910年までさかのぼる。後にマックスウェル空軍基地として知られる同地域には、1931年に陸軍航空部隊訓練校がバージニア州から移転し、1946年には空軍大学が設立され、現在でも空軍のパイロット養成施設を含む関係者1万2,500人が在籍している。

また、北部のハンツビルには、(1) 月面探査を可能にさせたサターンロケットの開発で有名な米航空宇宙局（NASA）のマーシャル宇宙飛行センター、(2) 全米で2番目に大きな研究団地のカミングス・リサーチパーク、(3) 航空宇宙ミサイルおよび兵站（へいたん）部門の中核で、航空機器や国防ミサイル技術の研究開発および製造施設としても知られる陸軍軍備施設レッドストーン兵器廠（しょう）があり、航空宇宙エンジニアや科学者ら、「ロケットサイエンス」の優秀なブレインが多く集まっている。

上記施設に隣接する州立アラバマ大学ハンツビル校は、工学部などの高い教育レベルで知られ、輩出する卒業生は同分野の産学連携で活躍している。物流面においては、航空貨物と鉄道貨物を円滑に移送する物流センター（International Intermodal Center）が併設されているハンツビル国際空港があり、スイスの運送会社パナルピナが航空貨物のハブ空港として使用し、欧州、中南米、アジアなどへの直行貨物便を運行している。隣接するJetplex工業地域はFTZ（外国貿易地域）として連邦税関施設があり、整備拠点・配送センターとして活用されている。

こうした経緯から、同州は航空宇宙産軍需産業の集積地として知られ、州政府商務省のウェブサイトによると、500社以上が集積し、雇用者数は8万3,000人以上に上るとされる。

＜ボーイングやエアバスなどがビジネスを拡大へ＞

州政府商務省は、過去3年間の航空宇宙産業向けの投資額は約9億ドルで、ボーイング、ロッキード・マーティンといった民間航空機産業がビジネスを拡大させているなど、将来に向けてこれまで以上の明るい見通しを示している。

エアバスは2013年4月に州南西部モバイルに6億ドルを投じて、A319、A320、A321型航空機の生産工場の起工式を行った。2014年6月にはアラバマ州商務省傘下のアラバマ産業開発トレーニング（AIDT）が600万ドルを費やして、エアバスが雇用する約1,000人の職業訓練を行うトレーニングセンターを施設内に設置し、工場施設で就業する技能就労者の育成を支援した。同社は2015年5月29日、数週間以内に操業を開始するとし、2016年に第1号機として米国の格安航空会社JetBlue航空に納品されるA321用の主要部材が、ドイツのハンブルグ港をモバイルに向けて同日出港したと発表した。

ゼネラル・エレクトリック（GE）は2014年7月、モンゴメリー東部郊外のオーバーン市にある同社航空部門において、3Dプリンターを使用したエンジン部品製造ラインを増強する拡張投資（5,000万ドル）を発表している。

また、拠点を設置してから20年以上がたち、当初30人からスタートした州中央南部トロイ市のロッキード・マーティンは、現在ではその10倍以上の従業員を雇用している。これまでの投資額は1,500万ドルで、今後2020年までに250万ドルを追加投資し、新たに240人を雇用することを、2015年2月に発表した。同州は5億ドル規模の経済効果を期待している。

<米国にはない加工技術で日本企業の進出は有望>

従来、米国内の航空機産業においては、民需のみならず軍用においても米国内企業のみを対象とした調達を中心だったが、オバマ政権下での連邦政府防衛費の削減のあおりも受けて、より良い航空機構成品・部品を海外同盟国に求める機運が高まっている。

米国企業にない精密加工技術および機械加工と表面処理・熱処理、塗装など複数工程による加工にも対応できる日本の航空宇宙部品製造技術は有望だ。同分野で納品実績のある日本企業は、高精度の加工技術、機体の軽量化、燃費向上、コスト削減といった分野で貢献できるとみられる。

今後ますます航空機関連ビジネスが集積・拡大するアラバマ州の現状を踏まえ、ジェットロは公益財団法人埼玉県産業振興公社を実施主体として、アラバマ州のエアバス関連の部品製造企業などと交流し、航空機産業への新規参入の可能性を探る地域間交流支援事業の事前調査を2015年度内に実施する予定だ。

自動車を中心に外国企業を誘致し新規雇用を創出〔アラバマ州（3）〕

2015年07月22日 アトランタ事務所発

アラバマ州の投資環境の実態を紹介するシリーズの3回目は自動車産業を中心とした外国企業誘致について。アラバマ州は企業誘致で新規雇用を創出し、失業率ゼロを目指している。

＜2014年の企業誘致実績は392件＞

2014年のアラバマ州の企業誘致実績は、392件（新規70件、追加322件）となった。アラバマ州政府は、受け入れ投資額が前年比22%減の34億ドル、新規雇用は8%増の1万8,137人になった、と2015年4月に公表した。地域別では、投資額が1位となったのはリー郡（州東部中央）で、自動車関連を中心に1件の新規投資、15件の追加投資で4億8,000万ドル、755人の新規雇用を獲得した。州北部のハンツビル市を含むマディソン郡は新規1件、追加投資13件により新規雇用が3,418人と州内の郡では最も多く、投資額も3位の3億2,000万ドルとなった。中でも、小型銃器メーカーのレミントン・アウトドアが1億1,000万ドルの新規投資を行い、今後10年で2,000人の新規雇用が見込まれるなど大型案件が目立った。州内最大都市バーミングハムを含むジェファーソン郡は、5件の新規、36件の追加投資で、1,929人の新規雇用と1億8,000万ドルの投資額を得た。

このうち外国企業による投資案件については、全て追加投資となる56事業で、全体の14%に当たる2,570人の雇用、金額は州全体の約3割を占める10億ドルとなった。特に、3大自動車組み立て工場（ホンダ、メルセデス・ベンツ、現代）とそのサプライヤー企業による日本、ドイツ、韓国の自動車関連企業が大きな割合を占めている（表参照）。

2014年度 アラバマ州の国別直接投資実績

順位	国名	投資額 (ドル)	事業数 (拡充)	新規 雇用者数
1	日本	345	16	1,118
2	韓国	280	12	337
3	ドイツ	183	9	652
4	カナダ	68	5	35
5	ルクセンブルク	40	1	16
6	フランス	27	3	134
7	オーストリア	18	2	36
8	メキシコ	17	1	16
9	英国	16	1	36
10	オーストラリア	8	2	37
合計	14カ国	1,023	56	2,570

（出所）アラバマ州商務省のデータを基に作成

＜失業率ゼロを目指す州政府＞

アラバマ州は自然災害に見舞われやすく、竜巻の発生件数ではカンザス州と並んで全米最多となっている。ベントレー知事が就任した直後の 2011 年 4 月には甚大な被害（250 人が犠牲となり州内の 3 分の 2 が被災）が出た。知事は、当時の失業率が 9.3%と高水準だったため、州内の復興と失業率ゼロをめざし、新産業へ投資を呼び込むインセンティブ法案づくりを指揮し、過去 3 年間で約 6 万人の雇用を創出した。2015 年 3 月の失業率は 5.7%まで低下するなど著しい改善がみられる。ただ、知事は就任時に、失業率がゼロになるまでは知事の給与を受け取らないと公約しており、給料はいまだに 1 ドルも受け取っていないという。

＜設備投資額の最大 5%を 20 年間控除＞

アラバマ州の企業誘致インセンティブは、新規・追加投資にかかわらず認可を得れば設備投資額の最大 5%を所得税から 20 年間にわたって控除できるメリットを受けられることが特長だ。さらに、固定資産税も教育目的以外については最長 10 年にわたり減税されるほか、就業者の就業技能訓練についても支援してもらえる。法人所得税控除が最大 20 年間で 1 億 6,000 万ドル、経済開発目的で自由に活用可能なインセンティブで 2,000 万ドル、固定資産税の軽減で 850 万ドル、消費税の減税で 510 万ドル、産業用施設（道路、橋など）建設費として最大 570 万ドル、就業者の職業訓練などに 180 万ドルのパッケージを提供された企業もあるという。

11 月 14 日～16 日にバーミングハムで、日本と南東部 7 州（アラバマ、ジョージア、フロリダ、ミシシッピ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシー）の政治とビジネスの交流の場となっている「第 38 回南東部会」が開催される。アラバマでの開催は 17 年ぶり。世界的にも、米国南東部は企業活動における統括・生産・物流の拠点として注目されている。

自動車を中心に製造業への投資に厚み増す（ミシシッピ州）

2015年07月23日 ヒューストン事務所発

南東部に位置するミシシッピ州では自動車分野を中心に製造業の新規・拡充の動きがみられる。日系企業による投資が引き続き多いが、ドイツなどの欧州系企業の大型投資が相次いだほか、自動車以外の分野でも目立った投資事例が出てくるなど、産業分野の幅に厚みが増している。人材開発による雇用創出や企業誘致を最優先するフィル・ブライアント州知事の手腕の下、政府によるきめ細かい支援策が功を奏している。

＜歓迎された横浜ゴムの大型投資＞

自動車業界では北米での増産シフトが続いており、生産の現地化を進めるべく完成車メーカー、日系部品メーカーとも拠点の新設・拡充を進めている。ミシシッピ州は自動車産業が集積するテネシー州やアラバマ州と隣接していることから、各州による誘致合戦も激化しており、近年、新たな投資先の1つとして注目を集めている。

完成車メーカーとしては2003年に日産が進出したほか、トヨタが2011年から生産を開始しており、両社の工場に部品を供給する部品メーカーを含め、日系企業が州内自動車産業の中核を担っている。

最近では日産が2014年5月、新型「ムラーノ」の同年秋からの生産開始と、物流拠点の新設による500人の追加雇用を発表し、直接雇用だけで6,000人を超える規模となっている（表参照）。「ムラーノ」については2014年のモデルチェンジの機会に生産ラインを日本から移管し、州内工場を世界100カ国・地域への輸出拠点として強化する方針を打ち出していた（[2014年8月1日記事参照](#)）。同社はフルサイズピックアップ「タイタン」の新型車種の生産準備も進めている。また、トヨタはこれまでに13億ドル以上を投資し、2,000人を超える直接雇用を生み出している。

こうした動きに部品メーカーも追随する。2011年秋からシートやドアトリムといった自動車用内装部品を州内で生産しているトヨタ紡織は2013年11月、2,100万ドルを追加投資して180人を新たに雇用することを発表した。

大規模投資として注目すべき事例は横浜ゴムの進出だ。横浜ゴムは2013年4月、トラック・バス向けタイヤの生産工場を新規に建設すると発表した。3億ドルを投資して500人を雇用、2015年10月からの操業を目指す。将来的には生産規模を拡大し、それぞれ4倍まで増やすことを視野に入れており、大型の投資プロジェクトとして州内では高い期待感を持って歓迎されている。

<ドイツ企業など欧州勢も動き出す>

自動車分野への投資は日本企業だけではない。例えば、ドイツ自動車部品製造大手のグラマー（Grammer）は2014年1月、向こう5年間で3,000万ドルを投資し、州内に自動車用シートや内装品の新工場を建設することを発表した（[2014年3月19日記事参照](#)）。加えて、米国本社をウィスコンシン州からミシシッピ州に移転すると発表し、生産拠点と併せて最大650人の雇用創出をもたらす。同じくドイツ自動車部品製造のフョイヤー・パワートレイン（Feuer Powertrain）は2013年9月、エンジンの主要構成部品である鍛造クランシャフトの生産拠点を州内に新規に設立すると発表した。むこう5年間で1億4,000万ドルを投資し、300人を雇用する予定だ。

両社ともゼネラルモーターズ（GM）やフォード、ダイムラー、BMW、フォルクスワーゲン（VW）などの欧米完成車メーカーを供給先としている。日系を含めたこれら完成車メーカーの増産・拡充、南東部への生産拠点の進出なども背景にあり、最終的にミシシッピ州への進出を決めたと考えられる。

また、ボルボのグループ会社でマリン・レジャー用、業務用のエンジンなどを生産・販売するボルボ・ペンタは2014年5月、州内に物流拠点を開設すると発表した。5,000万ドルを投じて250人を雇用する。「（物流のハブであるテネシー州の）ナッシュビルに近く、北米内の主要拠点に対してアクセスが良い」（同社プレスリリース）ことを進出理由に挙げている。同社は新拠点を北米における補修部品市場の中核拠点と位置付ける。

<カルビーが新工場建設を発表、エネルギーや造船などは今後に期待>

自動車以外でも目立った投資事例が相次いでいる。例えば、食品分野ではカルビーが2014年10月、5,100万ドルを投資して、豆原料のスナック菓子の生産工場を新規に建設すると発表した。健康志向の高まりによる米国内での同社製品の売り上げが好調な中、西海岸の既存2工場に加え、新規の生産拠点を設立することになったと報道されている。

また、ミシシッピ州は従来から農業や林業が盛んで、欧州向けの輸出を目的とした木質ペレットの生産に対する投資もみられた。食品加工や家具といった産業が集積していることから、「食品を含めたアグリビジネス（農業関連産業）は今後、注力したい分野の1つ」（ミシシッピ州経済開発庁）と強調する。

そのほか、州政府が期待する新たな分野としてはエネルギー産業や航空宇宙産業、造船業などがある。特にエネルギー産業については、ブライアント州知事自ら、原油・天然ガスの開発に加え、米パイプライン大手のキンダーモーガンが同州パスカゲーラ港で手掛ける液化天然ガス（LNG）の液化設備および輸出プロジェクトへの日本企業の連携に期待感を寄せる。「まずは日本に、その後に他のアジア諸国に輸出できればと思っている」と述べ、日本企業の投資を呼び掛けた。また、造船業については、「メキシコ湾岸、ミシシッピ川など

へのアクセスに恵まれ、海軍基地があることも背景に、多くの造船業者や関連企業が立地している。日本の造船業との連携を進めたい」（ブライアント州知事）という。

ミシシッピ州によると、2015年5月現在、同州に進出している日系企業は36社となっている。外資系企業の投資による雇用創出数では日本がトップで、州知事および州政府の日本企業に対する期待は高い。

ミシシッピ州における最近の新規・拡充投資発表事例

<日系>

時期	企業名	内容
2013年4月	横浜ゴム	ウェストポイントに3億ドル投資してトラック・バス向けのタイヤ工場を新規に建設すると発表。500人を雇用。
2013年11月	トヨタ紡織	州北部の既存工場に2,100万ドルを追加投資、180人を追加雇用。
2014年10月	カルビー	州北部のセナトビアに5,100万ドルを投資、スナック菓子の新工場建設を発表。
2014年11月	日産自動車	キャントン工場で新型「ムラーノ」の生産を開始。世界100か国・市場へ輸出予定。2014年5月に500人の雇用追加を発表。

<非日系>

時期	企業名	内容
2013年7月	グリーンサークル・バイオ・エナジー(スウェーデン)	1億1,500万ドルを投資して発電用の木質ペレットの生産工場を新規に建設。
2013年9月	フォイヤール・パワートレイン(ドイツ)	自動車用エンジン関連部品の生産工場を新規に建設。1億4,000万ドルを投資、300人雇用。
2013年10月	ロールス・ロイス(英国)、スペースX(米国)	両社がそれぞれ州内にあるNASAのステニス宇宙センター(Stennis Space Center)のエンジン検査拠点を拡充。
2013年11月	SABIC(サウジアラビア)	2,200万ドルを投じてウレタンなどのコンポーネント製品の製造拠点を拡充。
2014年1月	グラマー(ドイツ)	ウィスコンシン州からの本社移転と自動車部品の生産拠点設立を発表。3,000万ドルを投資、650人を新規雇用。
2014年1月	ミシシッピ・シリコン(ブラジル、米国)	2億ドル投資してシリコン系合金の製造拠点を新設すると発表。200人の雇用創出。
2014年5月	ドラックス・グループ(英国)	2,900万ドルを投資して州内に発電用の木質ペレットの生産工場を新規に建設。
2014年5月	ISA タン・テック(ドイツ)	ビックスバーグに1,000万ドルを投資して、なめし皮の工場を新規に建設。約370人を雇用。
2014年5月	ボルボ・ペンタ(スウェーデン)	自動車用のガソリンエンジンの配送拠点を新規に州内に設立。5,000万ドルを投資。250人雇用。
2014年8月	フィリップス(オランダ)	州北部テューペロに立地する照明器具の生産工場に200万ドルを追加投資。

(出所)ミシシッピ州政府資料、各種報道を基に作成

<課題の「人材不足・能力向上」に取り組む州>

ミシシッピ州政府は相対的に低い労働コストや法人所得税、労働権法の導入・確立、州政府による優遇措置など、投資環境面での優位性を武器に積極的な誘致活動を行っている。一方で、人材の育成は課題の1つになっており、進出企業からは「エンジニアやメンテナ

ンス人員などの人材不足、労働者の質、離職率の高さなどは懸念すべき点」という声も挙がる。

政府は対応を急いでおり、ブライアント州知事は2015年1月、州の経済発展に向けた提言書を発表した。この中ではエネルギー産業やヘルスケア産業の振興、税制の引き下げなどに加えて、学生や労働者の職業訓練、教員の水準引き上げなどにも言及している。

一部の進出企業には、地元の大学やコミュニティーカレッジと連携した職業訓練プログラムで個別に対応している。例えば横浜ゴムに対しては、ミシシッピ州立大学や地元のコミュニティーカレッジを通じて、同社が求める職務レベルに合致する職業訓練プログラムを用意し、一定の水準に達した卒業生のみを採用してもらうプログラムを開始した。日産やトヨタにも地元の大学やカレッジを通じて、カスタマイズしたプログラムを提供している。こうしたプログラムは企業にとって魅力的なものとして映る。

加えて、企業の採用機会、労働者の就職機会を増やすために州政府が自らスマートフォンのアプリを通じたマッチングを行っている。就職希望者が希望する勤務地や労働条件など必要事項を入力すれば、自動的に該当する求人情報が逐次送られてくる仕組みだ。経済開発庁の幹部として、日産やトヨタの誘致を成功させた経験のあるミシシッピ製造業協会のムーン会長は「製造業の発展こそ州経済の基盤となる。そのためには人材の技能向上は不可欠」と述べている。

ハイテク企業の拠点新設・拡張投資が続く（コネティカット州）

2015年07月24日 ニューヨーク事務所発

コネティカット州は立地条件や高度人材の集積に優れ、多くの企業が統括拠点を置く州として知られる。保険・金融サービスのほか、航空産業などのハイテク企業が集積しており、これら企業の拠点新設・拡張投資が続く。州政府は、インフラ整備に投資し、ビジネス環境の強化を図っている。

＜高付加価値産業が集積＞

コネティカット州経済リソースセンターによると、同州には米経済誌「フォーチュン」による企業番付「フォーチュン 500」企業のうち 15 社が本社を置いているという。州都ハートフォードは歴史的に保険・金融都市として知られ、ハートフォード生命保険やエトナなどの大手生命保険会社が本社を置いている。同州の雇用全体の 4.3%を同業界が占めており、全米平均（2.0%）の 2 倍以上の比率になっている。

また、ユニテッド・テクノロジーズやゼネラル・エレクトリック（GE）、ゼロックスなどのハイテク企業や、ユニテッド・テクノロジー傘下のシコルスキー・エアクラフト（ヘリコプター製造）やプラット・アンド・ホイットニー（航空機用エンジン）といった航空機関連企業も本社を構えている。

高付加価値産業の集積を支えるのが立地条件の良さと高学歴人材の豊富さだ。同州はボストン、ニューヨークなどの大都市に近く、州都ハートフォードから北へ約 25 キロ先にはブラッドレー国際空港があり、米国主要都市やカナダへのアクセスにも優れる。州内には大学やコミュニティー・カレッジなどの高等教育機関が 40 校以上あり、特にイェール大学は「U.S. News & World Report」が発表する全米大学ランキングにおいて、ハーバード、プリンストンに次いで、3 位の評価を受ける屈指の名門大学だ。同州の 25 歳以上の人口のうち、修士以上の学歴を持つ比率は 15.5%で、全米 3 位（2009 年米国センサスのデータに基づく。ワシントン DC は除く）。

＜外国企業も事業を拡大＞

外国企業の拠点も多く、UBS（スイス）や RBS（英国）などの金融機関が米国本社機能を置くほか、ユニリーバ（オランダ、英国）、ボッシュ（ドイツ）、サノフィ（フランス）、ネスレ（スイス）などの企業が拠点を置いている。日本企業では同州南西部のスタンフォードに富士フィルム・メディカル・システムズの米国本社と研究開発（R&D）拠点がある。

連邦政府の対内投資誘致プログラム「セレクト USA」の資料によると、外国企業によるコネティカット州での雇用者数は 10 万 200 人に上る。2003 年から 2015 年 1 月までに発表さ

れたコネティカット州への外国直接投資プロジェクト数の内訳をみると、金融サービスが19%と最も多く、ソフトウェアおよびIT(10%)、ビジネスサービス(9%)、産業機械(6%)が続く。

近年の投資事例では、スペインの大手エネルギー会社イベルドロウラの米国子会社が、2015年2月に同業のUILホールディングスを約30億ドルで買収した案件が注目を集めた(表参照)。イベルドロウラは、今後5年間でガス・電気のインフラ設備などに69億ドルを投じ、米国での事業拡大を進める。

コネティカット州での拠点新設・拡張事例

会社名	親会社 本拠地	業種・ 主な製品	進出・拡張概要
イベルドロウラ	スペイン	発電、ガス・ 電力販売	ニューヘイブンの同業UILホールディングスを約30億ドルで買収。今後5年間でガス・電気のインフラ設備などに69億ドルを投資予定
CSカナダ	フランス	基幹システム の開発	米国事業拡大に向けた新拠点をハートフォードに設立予定
ジェネラル・ダイ ナミクス・エレク トリック・ボート	バージニア州	潜水艦建造	グロトンの施設を拡張予定。投資額は3,150万ドル、約200人の雇用創出が見込まれる
ビッケミー	ドイツ	添加剤およ び測定機器	ウォリングフォードの添加剤製造施設を拡張予定。投資額は5,000万ドル
オートノミー・テ クノロジー	ネバダ州	電子機器製 造	コネティカット州の税制優遇措置を受け、オックスフォードのウォーターベリー・オックスフォード空港開発地域に拠点を開設予定

(出所) 各社プレスリリース、コネティカット州労働省の資料などを基に作成

航空宇宙産業などに向けた基幹システムを開発しているフランス・CSグループのカナダ子会社も2015年1月9日、米国事業拡大に向けた新拠点をハートフォードに設立すると発表した。新拠点の運営責任者ジェローム・カステレット氏は、「ハートフォードは航空産業にとって重要な地域となっている。国際的に著名な大学が近くにあり、能力や才能のある若い人材の獲得も期待できる」と同地への進出理由を語った。

また、同州に既に拠点を持つ企業による拡張投資もみられる。米国海軍向けに原子力潜水艦を建造するジェネラル・ダイナミクス・エレクトリック・ボートは2014年10月、同州グロトンにある製造拠点の拡張を発表している。投資額は3,150万ドルに上り、200人の新規雇用が創出される見込みだ。コネティカット州経済地域開発局は、同社に対して1,000万ドルのローンを提供すると発表した。2年間で同社の従業員が合計8,900人に達した場合、返済が免除される可能性もある。同州のダネル・マロイ知事は、同社によるサプライヤーへの外注や雇用に伴う経済効果について触れ、「エレクトリック・ボートの仕事は、わが国の安全保障だけではなく、コネティカット州の経済にとっても不可欠のものだ」と述べた。

<州政府はインフラ整備も強化>

コネティカット州政府は、同州に立地する企業への税制優遇や資金貸与などと同時に、インフラ整備にも力を入れている。マロイ知事は2015年5月、今後5年間にわたってインフラへの支出を28億ドル増加させる予算案について、議会と合意に達したと発表した。高速道路（6億1,300万ドル）、橋（2億8,100万ドル）、自転車・歩行者用コース（1億100万ドル）などの整備に資金を投じる。副知事のナンシー・ワイマン氏は、「マロイ知事の推進する交通計画は、コネティカットを近代化し、新たな住民や労働者を呼び込むだけでなく、われわれの企業がグローバル市場で戦えるよう保証するものだ」と述べた。

シェール開発進展、石油化学への大型投資相次ぐ（ルイジアナ州）

2015年07月27日 ヒューストン事務所発

ルイジアナ州では、シェール開発の進展で原料となる天然ガスを安価かつ安定的に利用できるとの理由から、石油化学分野で大型投資プロジェクトが相次いでいる。また情報通信分野でも国内企業のみならず、一部海外企業に新規進出などの動きがある。

＜鉄道や港湾インフラの充実など活用し次々と石化・天然ガス加工プラント＞

ルイジアナ州で石油化学分野の大型投資が相次いでいる。背景の1つとして挙げられるのは、シェール開発が国内主要鉱区で広く進められ、原料となる天然ガスが大量に安価で調達できるようになったことだ。ルイジアナ州はメキシコ湾岸や洋上を含め、原油・天然ガスの有力鉱区を抱えている上、同州内には天然ガスパイプラインが通っており、充実した鉄道輸送や港湾インフラ網、安価な電気・水道コストなどの優位性があり、エネルギー開発および石油化学の主要拠点の一角を担っている。このためミシシッピ川流域、メキシコ湾岸沿いなどで、製品の輸出を視野に入れた投資も多く、同州の優位性を活用した石油化学業界の進出が目覚ましい。

こうした中で注目されるのは2014年7月に中国・山東省の山東玉皇（集団）の米国子会社ユーホアン化学（Yuhuang Chemical）が発表した案件だ。同社は州内ミシシッピ川流域のセント・ジェームスに18億5,000万ドルを投資して、天然ガスを原料としたメタノール生産に乗り出す。向こう9年間で450人を雇用するほか、同社の拠点が生む需要で間接的に約2,400人程度の雇用も期待されている。製造拠点の建設は段階的に進められる予定で、まずは2016年に7億5,000万ドルを投じて第1工場の建設に着手し、2018年の完成を目指す。その後、最終的に生産規模を年産330万トンまで拡張する計画だ。報道によると、同社は4ヵ月の間、進出候補地を調査してルイジアナ州およびテキサス州に絞りこんだ後、最終的にルイジアナ州の同地区への進出を決めたという。同社は生産したメタノールの20～30%を北米内に出荷するほか、15～25%を中国の親会社向けに輸出する計画だ。「原料となる天然ガスの調達コストや生産・輸送コストのほか労働コストなどを勘案しても、中国でメタノールを生産するよりも十分競争力がある」とルイジアナ州経済開発局スティープン・モレ長官（当時）は語る。

インドの肥料・アンモニア生産大手AMアグリゲンが2014年9月、州内セント・チャールズの西岸に12億ドルを投資してアンモニアと尿素ベースの肥料製造プラントの建設を検討していると発表した。同社も「安価かつ豊富な天然ガスを利用できることが決め手」としており、2015年半ばまでに進出の最終判断を示す予定だ。

建築用資材向けの樹脂を生産するITミネラルズ（本社：メキシコ）は2014年2月、450万ドルを投資して州内に樹脂の加工・輸出拠点を設立すると発表した。メキシコから原材

料となる鉱物を輸入し、天然ガスを利用して州内で製品に加工、鉄道輸送網とニューオーリンズ港を利用して北米および南米へ輸出する計画だ。ルイジアナ州のジンダル知事は製造・加工拠点としてのみならず、鉄道や船舶による複合輸送ができる同州の優位性を高く証明する事例と評価している。

そのほか、サソール（本社：南アフリカ共和国）が2014年10月、90億ドルを投じてエチレンの生産拠点拡充を計画中と発表したほか、トルコの化学大手エチマインの子会社は2014年5月、2億ドルを投じてホウ素化合物の生産工場を州内に建設する構想を発表した。ホウ素化合物はガラスの原材料の1つで、北米住宅建材市場への供給を視野に、エチマインは2015年中に最終投資決定を行う見込みだ。

<信越化学など日系企業も動く>

日系企業では信越化学が2015年4月、子会社のシンテックを通じて塩化ビニル樹脂（塩ビ）の主原料の1つであるエチレンの生産工場を建設すると発表した。日本の製造業のうち米国でエチレンの生産に乗り出すのは同社が初めて。投資額は14億ドルで2018年前半の稼働を予定しており、年間50万トンの生産を見込んでいる。同社によると、塩ビの原料のエチレンを自社生産することで、原料からの一貫生産体制がさらに強固になる。原料の1つである岩塩が入手しやすい地域でもあり、安定的に調達できる天然ガスと並び、岩塩確保の優位性は同州で操業するメリットの1つになっている。

また、同社はルイジアナ州およびテキサス州に塩ビの生産工場を有しているが、2013年6月、5億ドルを投じてルイジアナ州内での塩ビ樹脂などの生産能力の拡充を発表するなど投資先を両州に集中させている。同社は輸出にも積極的で、ニューオーリンズ港のほかテキサス州内の港から塩ビや苛性ソーダを輸出しており、2014年7月には米商務省から輸出貢献による「大統領『E』賞」を受賞している。

そのほか、日系企業では電気化学工業と三井物産によるデュポンの事業買収が挙げられる。2014年12月、両社はデュポンがルイジアナ州で操業する合成ゴム的一种であるクロロプレンゴムの生産事業を買収すると発表した。買収額は100億～140億円の見込み。

<IT関連の新規投資が活発化>

近年、国内の主要IT企業によるルイジアナ州への進出も盛んだ。IBMを筆頭に、州内に本社を構える総合通信サービス大手のセンチュールリンク、ITサービス・プロバイダー大手のCSC（Computer Sciences Corporation）、大手ビデオゲーム会社エレクトロニック・アーツ（EA）、フランス大手ゲーム開発会社ゲームロフトなどが進出している。このうちIBMは州都のバトンルーージュ市に、ルイジアナ州立大学との共同プロジェクトによりハイテク人材の育成を目的に職業訓練施設を含む人材開発拠点を設立した。IBMのような大手企業の進出を契機に中小企業やスタートアップ企業の進出、設立がみられており、ルイジアナ州は

情報通信分野を新たな産業の柱として育成することを狙って企業のさらなる進出を期待する。

インドの IT サービス企業であるスティキス・テクノロジーは 2014 年 10 月、同州への進出を決定した。同社にとっては初の米国進出となる。同社のダナンジャヤ社長兼最高経営責任者（CEO）は「バトンルージュのデジタル産業の強さと勢いに注目しており、高度で熟練した現地の労働力を生かしながら、石油・ガス業界を含め、ヘルスケアや教育、政府関連などさまざまな分野でビジネス機会に結び付けられる」と地元メディアに期待感を語っている。

<経済再建へ積極姿勢を続ける州政府>

2005 年に米南部を襲ったハリケーン・カトリーナの被害や 2008 年の金融危機によりルイジアナ州の経済は破綻寸前だったが、その後、連邦政府による支援、州政府などによる各種取り組みにより、多くの企業誘致を成功させて経済の再建が進んでいる。前述のモレ経済開発局長官（当時）は、2008 年から 2014 年に内外企業の直接投資により、9 万 1,000 人の雇用創出と 620 億ドルの設備投資を得たとコメントしている。州政府は企業誘致を成功させるためには人材の確保・育成が必須と考え、企業や大学と連携した人材育成策に取り組んできた。また、進出した企業には操業までの立ち上げを迅速に進められるよう、各種申請書類の手続きを簡素化させるなど、企業ニーズに応えた取り組みが好評だ。

州政府の積極姿勢は続く。州経済開発局は企業のさらなる誘致を促進するため 2014 年 6 月、日本に事務所を開設した。キャシー・ホールズ同局国際商務部長はジェトロのインタビューに、「今秋にも日本を訪問し、石油化学関連企業のほか、ソフトウェアや自動車関連企業などの誘致を積極的に行う予定だ」と述べ、ルイジアナ州の現状を紹介し、新たなビジネス機会を積極的に売り込む必要があるとの見方を示した。

テキサス州への投資が活発、シェールや化学プラントが牽引（テキサス州）

2015年07月31日 ヒューストン事務所発

テキサス州への投資が活発だ。ヒューストンを中心に、シェール開発関連投資のほか、安価で豊富な天然ガスの活用を目的とした化学プラント建設など大型投資が牽引している。人口増による労働・消費市場の拡大のほか、税制を含めた投資環境の良さなどから、本社・拠点を州内に移転させる事例も目立っている。テキサス州への企業の関心はエネルギー分野にとどまらず、今後も広範囲な分野で高まりそうだ。

<シェール開発ブームが投資呼び込む>

テキサス州では近年、原油高や技術革新を背景にシェール開発が活況を呈している。州内にイーグルフォードやパーミアンなど埋蔵量の豊富なシェールの優良鉱区を抱えていることから、資源開発のほか、掘削に関わる機器、生産や輸送に使用される鋼管といった関連産業への参入が進んでいる。加えて、液化天然ガス（LNG）の輸出に向けたプロジェクトのほか、安価な天然ガスを原材料として利用するエチレンやメタノールなどの化学プラントの投資計画が相次いで発表され、建設ラッシュが続いている。

米国化学評議会の発表（2015年4月）によると、2010年から2015年3月までに発表されたシェール関連の新規プロジェクトは全米で226件、投資規模は1,380億ドルに達した。また、同評議会の2013年5月の発表によると、投資先の8割はメキシコ湾岸で、テキサス州とルイジアナ州に集中している。

ダウやエクソンモービル、シェブロンなどの大手企業の動きも目覚ましいが、これに非米系企業も続いている。例えば、オランダの化学大手ライオンデルバセルは2013年3月、9億ドル以上を投じてヒューストン近郊のエチレン生産プラントなど複数拠点での設備増強を発表した。ドイツの化学大手BASFは2014年5月、テキサス州のメキシコ湾岸に14億ドルを投資してプロピレンの生産プラントを建設すると発表した。同社は2015年2月に、ノルウェーの化学大手ヤラ・インターナショナルと合弁でアンモニアの生産プラントをフリーポートに建設すると発表するなど、ルイジアナ州の大規模拠点とともにテキサス州でも攻勢をかけている。

日本を含むアジア系では三井物産が2013年5月、ダラスに本社を置くセラニーズと合弁で8億ドルを投じてメタノールの生産プラントを建設すると発表したほか、台湾の化学大手フォルモサ・プラスチックが2012年2月、メキシコ湾岸に17億ドルを投資して化学品の生産プラントの建設を発表している。

こうした化学メーカーの動きを捉え、周辺の設備機器関連企業も動く。例えば三菱重工コンプレッサは2013年10月、ヒューストン近郊に石油化学プラント向けのコンプレッサー工場を建設すると発表、2015年4月に工場の稼働を開始した。

<本社機能の移転・集約化の動きも目立つ>

テキサス州政府が2014年12月に発表した外国企業による直接投資に関する報告書によると、2009年から2013年に外国企業が発表した同州での新規・拡張投資計画は607件(475社)に上る。国別では英国(135件)、ドイツ(70件)、カナダ(61件)、日本(35件)、フランス(32件)の順に多い。また、産業別にみると、IT・エレクトロニクス(114件)、エネルギー(105件)、工業製品(61件)、化学(47件)の順となった。同報告書によると、テキサス州はカリフォルニア州、ニューヨーク州に次ぐ直接投資受け入れ規模を誇り、特にエネルギーや化学分野では全米トップという。進出先を地域別にみると、ヒューストン(44%)、ダラスおよびフォートワース(24%)、オースティン(9%)、サンアントニオ(5%)となっている。投資を発表した外国企業の業種および進出先が一部に集中せず、複数の都市に分散しているのもテキサス州の特徴だろう。

投資の向かう先はエネルギーばかりではなく、情報通信や機械などの製造業にも広がっているが、注目される動きとしては本社機能の州内への移転・集約化の動きが挙げられる。

例えばトヨタは2014年5月、北米統括拠点をダラス近郊のプレイノ市に集約すると発表した[\(2014年5月8日記事参照\)](#)。カリフォルニア州やケンタッキー州、ニューヨーク州に分散されている拠点からの移転を伴い、2017年末には4,000人の雇用規模となる。こうしたことから、関連企業やサービス企業の進出可能性も含め、地元産業界や周辺自治体は大きな関心を持って受け止めている。

トヨタの本社移転は州内でも目立った動きとして知られているが、雇用規模ではエアコン大手のダイキン工業も際立つ。同社は2015年1月、ヒューストン近郊に本社機能と工場および物流施設を兼ね備えた複合施設を建設することを発表した。雇用規模は4,000人を超えるという[\(2015年4月10日記事参照\)](#)。

本社拠点をテキサス州に移転・集約化させる事例はトヨタやダイキン工業だけではない。日系企業では情報セキュリティー大手のトレンドマイクロが2013年に、カリフォルニア州からダラス近郊に移転することを発表したほか、NTTデータも北米本社をダラス近郊に構える。クボタ・トラクターは2015年5月、カリフォルニア州からダラス近郊に本社機能と金融関連会社を移転することを発表した。テキサス州に本社を移転する企業の多くは米国企業だが、このように外国企業も散見されている。全般的にカリフォルニア州からの移転事例が目立つほか、業種が多岐にわたるのが特徴だ(資料参照)。

テキサス州における本社などの機能集約、他州からの移転・流入事例(日系以外)

発表時期	企業名	業種	内容
2015年4月	ファーマー・ブラザーズ (Farmer Bros.)	食品加工(コーヒー豆の焙煎(ばいせん)、茶葉の加工)	本社をカリフォルニア州トーランスからダラス近郊のデントンに移転すると発表。2016年に完了見込み。約300人雇用。
2014年10月	NGCリニューアブルズ (NGC Renewables) (中国)	エネルギー	本社をロサンゼルスからフォートワースへ移転すると発表。
2014年7月	オムニトラックス(Omnitracs)	情報通信(ソフトウェア)	本社をサンディエゴからダラスへ移転すると発表。1,000万ドルを投資、450人の雇用創出。
2014年7月	アクティブ・ネットワーク (Active Network)	情報通信(ソフトウェア)	本社をサンディエゴからダラスへ移転すると発表。1,300万ドルを投資、1,000人の雇用創出。
2014年7月	CVEテクノロジー・グループ (CVE Technology Group)	携帯電話・家電の補修部品サービス	本社をニュージャージーからアレン(ダラス市郊外北部)へ移転すると発表。2016年までに1,600人雇用予定。
2014年5月	アメリフライト(Ameriflight)	国際航空輸送	ロサンゼルス郊外からダラスフォートワース空港への移転を発表。雇用数、機材ともに倍増見込み。
2014年5月	サゾール(Sasol) (南ア)	化学	北米本社をヒューストンに設立。
2014年3月	オットーボック・ヘルスケア (Ottobock healthcare) (ドイツ)	ヘルスケア(義肢・福祉用具製造)	北米本社をミネソタからオースティンに移転すると発表。移転により460万ドルを投資、110人の雇用を創出。
2014年2月	ウェブセンス(WebSense)	情報通信(ソフトウェア)	本社をサンディエゴからオースティンへ移転すると発表。2014年7月に移転済み。470人の雇用が見込まれる。
2014年2月	オキシデンタル・ペトロリアム (Occidental Petroleum)	エネルギー	カリフォルニアでの事業部門を分離させた上で、本社機能をロサンゼルスからヒューストンに移転させると発表。
2014年1月	HIDグローバル (HID Global)	情報通信(セキュリティーシステム)	本社をサンディエゴからオースティンに移転。2015年の完全移転で276人の雇用創出。
2011年6月	エクソンモービル (ExxonMobil)	エネルギー	2012年よりヒューストン郊外の385エーカーの土地に10億ドルを投資、州内および他州の拠点から1万人規模の人員を集める。現時点でも建設続く。

(出所)テキサス州政府、各社ウェブサイト、各種報道

<人口急増で労働・消費市場として注目>

テキサス州に注目が集まる理由は幾つかある。まず、州人口が急増しており、労働力の確保や消費市場として注目されている。2014年12月発表のセンサス局統計によると、2013年7月から2014年7月までの人口増加数は州別で最多となる45万1,000人で、2位のカリフォルニア州(37万1,000人)を大きく上回った。前述のようにシェール開発や化学プラントの建設需要などもあり、求人者数が増加、人口が流入し、消費が拡大し、経済が活性化する好循環がみられる。こうしたことから、「フォーブス」誌が2015年1月に発表した全米成長都市ランキングではヒューストンが1位を獲得したほか、オースティン(2位)、ダラス(3位)、フォートワース(8位)、サンアントニオ(10位)と、上位10位以内にテキサス州の5都市がランクインし、テキサス州の勢いを示した。

企業がテキサス州に進出・移転を決める要因として挙げられる理由としては、このほかにも、(1)個人・法人所得税がゼロといった税制、(2)人件費や不動産価格などビジネス・生活コストの低さ、(3)「労働権法(Right-to-Work)」が認められており、従業員の労働組合への加入が強制されていない、(4)東海岸および西海岸へ飛行機で3~4時間、ヒューストンおよびダラスをハブとした中南米路線の充実などアクセス面での強み、などが挙げられる。

州政府はさらなる税制の引き下げを検討する。固定資産税やフランチャイズ税の引き下げを視野に入れるほか、今期の州議会では、大学での研究開発を強化する基金の創設が承認された。州外から全米トップレベルの研究者やノーベル賞受賞者を招聘(しょうへい)し、州内の研究開発体制を強化させて競争力を高め、さらなる企業誘致につなげる狙いだ。

州内各都市も積極的に企業誘致に取り組む。ダラス商工会議所は2014年11月、ロサンゼルスで日本企業を対象にした誘致セミナーを開催したほか、2015年5月にはダラス市長自らロサンゼルスを訪問、非日系企業も対象にした誘致セミナーを開催するなど、ダラス

市は地域を挙げてカリフォルニア州から企業を呼び込む動きを強めている。ダラス商工会議所のロサ副会頭は、雇用に関する法規制解説書のテキサス州版の厚さがカリフォルニア州版の3分の1程度であることを示し、テキサスでの「ビジネスのしやすさ」を強調する。同副会頭によると、2010年から2014年にかけて州内を含めて全米から少なくとも60社を超える企業がダラス地域に本社を移転させたという。

一方、ヒューストンの商工団体グレーター・ヒューストン・パートナーシップ（GHP）のパティエラ副会頭は、2014年だけで内外企業29社の拡充や移転を支援し、2万1,000人を超える雇用を創出したと胸を張る。「ヒューストン地域の産業に占めるエネルギー分野の割合は7割から4割弱まで下がっており、医療や宇宙、サービスなど産業の多様化が進んでいる」と述べ、ダイキン工業の事例を取り上げ、必ずしもエネルギー産業一辺倒ではないと強調した。

2015年8月

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所
サンフランシスコ事務所
ロサンゼルス事務所
シカゴ事務所
ヒューストン事務所
アトランタ事務所
トロント事務所
海外調査部米州課

<問い合わせ先>

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5545

(海外調査部 米州課)
